

府中市地域包括支援センター業務チェック実施報告書

1 実施概要

○目的 地域包括支援センター自らがその取組を振り返るとともに、市がセンターの運営や活動に対する点検や評価を実施し、その結果を踏まえて、センターと市が事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことを目的とする。

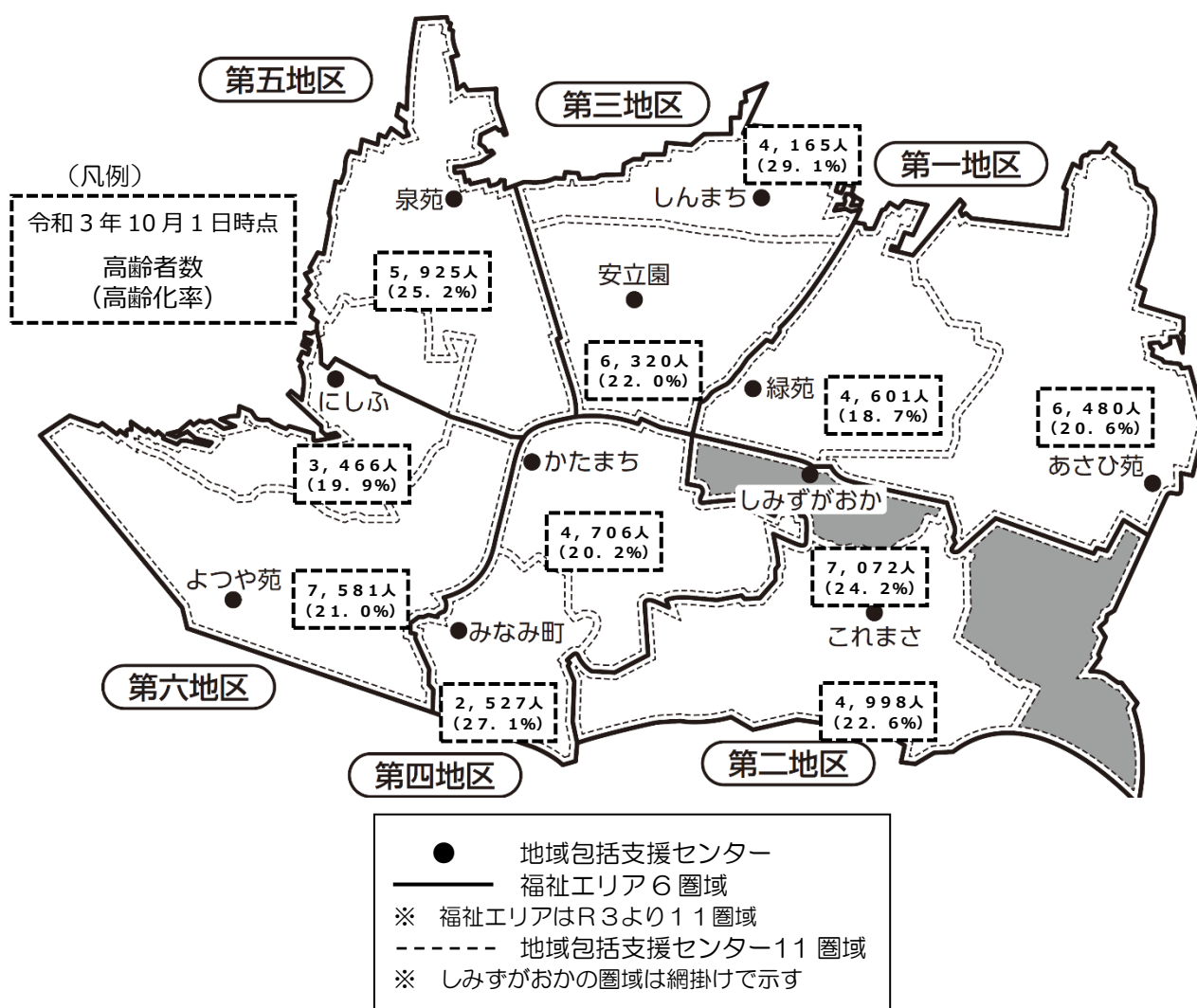
○方法 市が各地域包括支援センターを訪問し、地域包括支援センターにより事前に提出された業務チェックシート等に基づいてヒアリングを実施する。その結果について、地域包括支援センターごとによく取り組んでいる業務や今後取組が期待される業務をまとめ、府中市地域包括支援センター運営協議会に報告する。

○対象 府中市地域包括支援センター11か所

○対象業務等

- ・総合相談支援業務
- ・権利擁護業務
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- ・認知症対策事業
- ・地域包括支援ネットワーク構築
- ・介護予防支援
- ・介護予防ケアマネジメント、介護予防支援業務

2 実施内容 次頁参照



(出典) 府中市「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)」より改変

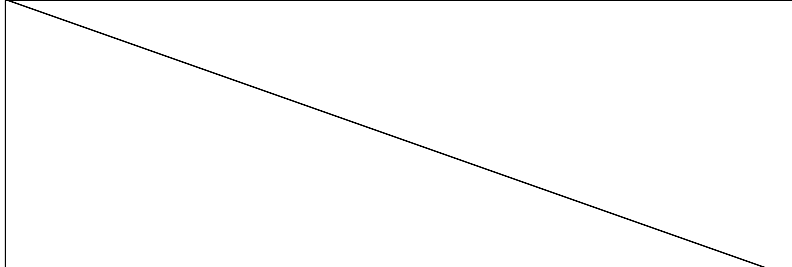
	R3事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①感染予防に努めながら地域と連携し、適切にアプローチしていく。②インテークシートを活用し、どの相談員でも均一的なアセスメントを実施していく。③継続的に発生している多世代・多問題ケースに対して、行政や関係機関と引き続き連携を図っていく。③担当地区ケア会議の際は必要に応じてITなどを活用する。	○	総合事業、特に訪問型サービスの受け入れ先が見つからない状況から、他の社会資源の活用およびわがまち支えあいの会（地区社協）にて「ちょこっとお手伝い」にて支援が得られないか等働きかけている。
権利擁護業務	①虐待ケースでの迅速な対応と通報票の活用。個々の対応の均一化と行政との綿密な連携や進捗状況確認での対応見極めを図る。②センター内でケースに関して定期的に進捗状況確認をして、情報共有や検討の機会を設ける。迅速かつ統一した対応を行っていくためのスキルアップや定期的な勉強会への参加を進めていく。	○	コロナ禍が影響しているのか定かではないが、8050問題に絡む虐待やセルフネグレクトと考えるケースが多く見受けられる。その都度福祉相談係、居宅事業所、その他関係機関と連携して対応してきた。地域ケア会議等で更なる周知活動や早期発見に向けたネットワーク強化を図りたいが、地域住民を交えた会合等の開催が難しい。
在宅医療・介護連携推進事業	①コロナ禍による面会制限のある中で、医療相談員を通じて病院と連携し、利用者の情報を適切に把握。スムーズに在宅復帰できるよう支援していく。②医療機関主催の研修会や連携会議などにWeb活用も含めて積極的に参加していく。③センター内で情報共有を更に強化し、職種にとらわれず相談員が対応できるようにしていく。	◎	コロナ禍で病院に直接出向いて面談することは難しいが、電話連絡等を通じて積極的に連携を図るようにしている。医療職中心だが、福祉職も皆で相談しながら医療ケースを対応。定例会議内でも医療情報を共有し（報告書に挙げるケースも会議内で検討している）、個々のスキルを高めるようにしている。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①感染予防に努めながら、ケアマネジャーが集える場所を提供し、関係性の強化や連携を図っていく。適宜、ケアマネジャーと同行訪問などを行い、困難ケースの対応を一緒に行っていく。②感染予防を行いながら包括ケア会議を適宜開催し、顔の見える関係性を強化していく。近隣市との事業所とも連携を図り、ネットワークを広げていく。	○	コロナ禍でケアマネサロンの開催回数が以前より減っている。開催できても時間や人数をある程度制限しなくてはならない。ケース対応を通じて同行訪問や電話連絡を密にすることで連携を深め、関係性を築くようにしている。
認知症対策事業	①感染予防に努めながら認知症サポーター養成講座を行い、若い世代や少人数のグループに対しても支援の輪が広がるように積極的にアプローチしていく。②認知症サロンの定期的な開催を通して、介護者の居場所を提供し、関係性の再構築を行っていく。③認知症初期集中支援事業では積極的な活用を目指し、センター内ケース抽出から行政への連携と迅速に行い、認知症高齢者とその家族の支援につなげていく	○	認知症サポーター養成講座の学校開催が定着している。ささえ隊ネットの名簿を活用して座談会等を開催することは実施できていないが、オレンジサロン開催時にご案内しご参加を促した。認知症初期集中支援事業が必要と思われるケースはセンター内で協議共有するようにしている。
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会においては感染状況を見極めながら、各町別に開催。コロナ禍で起こっている問題点や課題などを共有し、必要に応じて行政に提言していく。②地域福祉コーディネーターとの連携継続。コロナ禍により、活動が停滞していた民生委員、自治会等との関係性の再構築を目指し、地域活動の状況把握をしながら必要に応じて後方支援を図る。	△	緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置適応期間が長く、9月までは地域住民等の会合の開催ができなかった（企画したり地域から要請をいただくが直前に中止になってしまうことが相次いだ）。10月以降の取り急ぎ企画し開催。十分な感染対策の上で、昨年度開催できなかった地域での高齢者地域支援連絡会・家族介護者教室を開催することができた。
介護予防事業	①コロナ禍で人の集まりづらい状況下での自主グループの後方支援やボランティアなどの人材を発掘し、地域の役割とのマッチングを図りながら地域のつながりをより強いものにしていく。②介護予防把握事業では介護予防の普及啓発を図りつつ、適宜相談支援につなげていく。実態把握事業は感染状況を見極めながら、感染予防対策を徹底した上で訪問等を行い、状況を確認していく。	○	・十分な感染予防対策の上で事業展開した。時間や会場の都合上制限を設けなければならないが、それでも代替会場を模索する等、事業展開を切らさないよう務めた。 ・市民への介護予防の観点としてのIT普及啓発を、市民の抵抗感なくどのように進めていけば良いか、介護予防事業担当のみならず、包括全体として方向性を検討していきたい。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの増加が続き、ケアプラン委託を強く推奨し、プラン作成の助言等のケアマネジャー支援にも努めていく。②地域の社会資源を整理し、センター内で共有化を図る。インフォーマルサービスも含めたサービス調整を行い、自立支援を促していく。	◎	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント利用者が急増する中で、職員は他の業務に追われながらも法令順守に努めている。総合事業（訪問型サービス）受け入れ困難な状況から、社会資源の活用や発掘に向けて、センター内で協議共有したり、介護保険サービスありきでなく他の手段がないか検討したり、わがまち支えあいの会にアプローチしたりしている。
地域の課題（本人、家族、地域住民の視点）	①市境の環境下で、サービス事業所が少ない状態。特に訪問型サービスの受け入れ先がなくなりつつある。市外も含めた受け入れ先の事業所の確保や行政への提言などを行っていく。②コロナ禍で高齢者の虚弱化、認知症の進行が認められる。地域関係者や行政と連携し、実態把握に努めていく。③多問題ケースの増加においては、行政やその他の関係機関との連携が必要。特に生活保護・障害分野においては同行訪問や担当地区ケア会議出席など働きかけていく。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 3 事業報告	
市評価		
<p>コロナ禍により、有力な情報源であった地域コミュニティの活用が難しくなっている中においても、限られた社会資源を有効に活用しようと働きかけており、引き続きその取り組みをお願いしたい。</p>		
<p>8050問題に絡む虐待やセルフネグレクト等の増加は市としても認識しており、今後も深刻化する前の発見に向け、高齢者支援課を含めた関係機関との連携に向け、引き続きの取り組みをお願いしたい。</p> <p>また、消費者被害に係る情報を把握した場合には、関係機関への共有をセンター内で徹底していただきたい。</p>		
<p>医療職だけでなく、福祉職を含めた相談体制が取れるよう工夫されている。引き続き個々のスキルアップに努め、包括全体の支援の底上げにつなげていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍でケアマネサロンが実施できない中でも、ケース対応の折などにケアマネジャーとのコミュニケーションをとり、支援を行っている状況を把握している。今後も継続して、関係機関とのネットワークを深めていただきたい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座については、学校側と関係性が出ており、開催が定着できている。ささえネットの名簿はここ数年市側の更新が出来ておらず申し訳なかったが、来年度よりまた活用していただきたい。 ・オレンジサロンについても、今後のコロナの状況をみながらひろめていただきたい。 		
<p>コロナ禍で地域支援連絡会の開催中止が続き、地域のネットワークが希薄となる中、感染対策を十分に行い実施された連絡会では、コロナ禍での地域の状況を把握し、必要な情報提供を行い、お互いの状況の共有が行えている。地域支援連絡会や家族介護者教室については、今後も感染状況を鑑みて実施していただきたい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で感染対策を徹底し、安全に介護予防事業を実施できていた。把握事業から必要な相談支援につなげる等、包括内で連携された対応がされていた。 ・ICT普及のための講座を他包括とも連携して実施し、進められていた。今後も高齢者の生活の中へICT化が進むよう包括内でも検討していただきたい。 		
<p>プラン数の増加により、対応に追われる中、介護保険サービスありきでなく、インフォーマルの資源の活用も検討され丁寧な対応をされている。プラン数の増加に対しては、居宅への委託依頼とともに、書式やプランの流れ等でできる対応を今後、市と検討していただきたい。</p>		
		

	R 3 事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	<p>本年度は地域にとって「相談してホッとする包括」の実現を目指し、職員個々の相談スキルの一層の向上とチームアプローチの強化に取り組みたい。</p> <p>①包括内で相談内容を共有・検討し、同行訪問も適宜調整する。</p> <p>②WEB研修含め外部研修受講やテーマ別勉強会の機会を増やし、各職員が様々な相談に対応出来るよう相談援助技術の向上を図る。</p> <p>③「包括だより」発行を再開し、地域の相談窓口として包括を周知する</p>	○	<p>予防担当者も含めた相談ケースの共有を図り、相談に関する対応力向上の為に取り組みも行って効果を挙げているものの、公的制度の把握や地域の社会資源情報の共有がまだ不十分であるので、今後包括内でリスト化・見える化で活用していけるよう取り組んでいきたい。</p>
権利擁護業務	<p>虐待や成年後見の事例が多問題家族や精神疾患を背景に複雑化する傾向が見られる為、包括として迅速に関係者と連携出来るよう職員のスキルアップを図り、消費者被害対策も含め高齢者の権利が守られ安心して暮らせる地域作りを目指す。</p> <p>①虐待事例シートを作成・活用し、進捗状況を包括内で共有する。</p> <p>②権利擁護の外部研修を包括内の勉強会で共有し、業務に活かす。</p> <p>③権利擁護に関する情報を、ケアマネジャーや地域住民へ発信する。</p>	◎	<p>虐待及び成年後見の事例については、昨年度と同様その都度関係機関と連携して必要な対応が行えている。今年度包括として独自に「虐待事例シート」を作成し、包括内での共有・検討や市との進捗確認時に活用している。消費者被害の防止・成年後見制度の地域への周知が昨年度は実施出来なかったが、今年度は11月に2地区で開催した高齢者地域支援連絡会で、それぞれ内容の説明と権利擁護センター・消費生活センターの情報提供を行った。</p>
在宅医療・介護連携推進事業	<p>コロナ禍で入院しても面会出来ず退院前カンファも開催されない等、本人・家族・関係者も不安を抱えた相談が増えている為、在宅療養相談窓口としての役割を地域で確実に果たしていく。</p> <p>①包括職員の医療・制度に関する専門性を高め、本人・家族に寄り添い、幅広い医療・介護関係者との連携をタイムリーに図る。</p> <p>②在宅療養担当者連絡会・Ayamuからの情報、外部研修・講演会での学び等を包括内で共有し、日頃の在宅療養相談業務に活かす。</p>	○	<p>コロナ禍で入退院時の面会やカンファレンス開催が難しく状態の共有や連携に限りがあるが、地域の医療機関や新たな訪問診療機関とも連携を図り、包括職員としてケース対応の共有・事例の振り返りを行うことで専門性の向上やスキルアップの機会となるよう取り組んでいる。在宅療養担当者連絡会での事例検討や外部研修からの学び等は、担当職員を中心に在宅療養相談窓口業務に活かせるよう取り組んでいる。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>各ケアマネジャーとの顔が見える関係作りから一歩進め、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築することで、地域全体のケアマネジメント力向上を目指す。</p> <p>①ケアマネジャーが地域のインフォーマルサポートを活用出来るよう、包括で収集・整理したリストの情報提供を行う。</p> <p>②個別の支援困難事例を適宜支援していく他、ケアマネカフェを活用しスキルアップや連携をより深める機会とする。</p>	○	<p>今年度もコロナの影響が続いている為「ケアマネカフェ」の定期開催は控え、9月にみなみ町包括と「合同ケアマネサロン」を住吉文化センターで開催、地域の課題である水害対策について話し合った。</p> <p>虐待ケース及び個別の支援困難事例については、適宜ケアマネジャー支援を進めて担当地区ケア会議の開催も行っている。</p> <p>地域の社会資源の情報提供はその都度行っているが、今後はよりタイムリーに行えるようリスト化等に強化して取り組んでいきたい。</p>
認知症対策事業	<p>認知症地域支援推進員の配置を踏まえ認知症の相談窓口としての機能を果たし、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるつながり作りに取り組む。</p> <p>①オレンジサロン（認知症家族介護者教室）を包括の家族介護者教室としても活用し、現役世代の家族へも参加の機会を広げる。</p> <p>②認知症サポーター養成講座をコロナ禍でも可能な形態で開催する。</p> <p>③「包括だより」を再開し、認知症に関する情報を地域へ発信する。</p>	○	<p>認知症サポーター養成講座は、4月に金融機関での新入職員向け、12月に中学生向けに開催したが、8月の四谷文化センターでの地域向け講座は参加申し込みがなく中止となった。講座の講師役であるキャラバンメイトが職員1名のみだったが、今年度の養成研修に参加させて頂き2名体制になったので、今後の講座開催に活かしていきたい。認知症地域支援推進員が年度途中の異動で交代となり、オレンジサロン（認知症家族介護者教室）がコロナの影響で中止が続いているが、今後の開催に向けて地域への発信も含めて取り組んでいきたい。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>コロナ禍が続くなか地域の拠点施設に併設の包括として、災害時等いざという時の為に日頃から地域住民や関係機関・社会資源等と連携して地域包括支援ネットワークの構築を図る。</p> <p>①地域支援連絡会は4地区別にテーマ・内容を工夫して地域課題を分析・検討し、地域ケア推進会議として有効に開催する。</p> <p>②熱中症予防のための見守り活動で地域の自治会・民生委員と連携し、地域でゆるやかな見守りが出来る関係作りを推進する。</p>	◎	<p>高齢者地域支援連絡会は11月に四谷・住吉町地区でそれぞれ開催し、残る分梅町・美好町3丁目地区は2月に開催を予定している。四谷地区では「ささえあい四谷」の定例会に出席する他、地域の拠点施設に併設の包括として、フードドライブや自主防災連絡会に協力し学校での避難所開設訓練等にも積極的に参加している。コロナ禍で訪問等制約があるが、地域の自治会・民生委員との良好な関係を保ち、地域住民からも「心配な方」の情報提供が得られている。今後も支援が必要なケースの早期発見につながるよう、見守りネットワークの強化・充実を図りたい。</p>
介護予防事業	<p>感染予防対策を継続しつつ、各地域の状況に応じた介護予防事業の実施に取り組む。特に本年度は地域での介護予防自主グループ活動支援を重点目標とする。</p> <p>①介護予防事業の推進を図る為、年間計画に基づいて開催方法を工夫し、予算額に見合った実績の達成を目指す。</p> <p>②介護予防把握事業の未返信者の情報を分析・活用し、限られた人員・時間で効率的な取り組みを行う。</p>	◎	<p>感染予防対策で予防事業開始に制約がある中、特に自主グループ立上げ支援や講師派遣でのフォロー体制に地域の実情に合わせて取り組み、成果を挙げている。長年続いた予防担当職員の体制が年度途中で変更となったが、今後も限られた人員と時間を踏まえて、地域とのつながりを活かし介護予防把握事業等に取り組むとともに、利用者の状態の変化に応じて適切な支援を提供出来るよう、包括内で相談担当者との共有・連携を一層強化していきたい。</p>
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>幅広い居宅介護支援事業所と委託業務での連携を深め、自立支援の観点から地域の社会資源を活用した予防プラン作成の推進に取り組む。</p> <p>①昨年度末の委託プラン件数86件を更に増やすよう、委託先居宅事業所も広げるべく理解が得られるよう継続して働き掛けていく。</p> <p>②包括プラン・委託プランともサービスに頼らず社会資源を活用した自立支援のプランとなるよう、研修や周知の機会を設ける。</p>	◎	<p>今年度も認定結果が要支援になる方が多く、予防プラン数は月220件台、うち委託分は80件台で推移している。職員一人当たり予防プランが30件を超えており、他の包括業務を圧迫しないようサービスありきでなく社会資源を活かした自立支援のプラン作成を包括内で共有しているが、サービスCの活用は総合事業プランとの連携が難しかったため、今後の課題として取り組みたい。委託先居宅事業所も新規が増えるよう、引き続き働き掛けていきたい。</p>
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	<p>①コロナの影響で地域のつながりが薄れており、多問題家族や支援困難ケースが孤立化し深刻化するリスクが高まっている。本人・家族が包括に限らずどこかの相談機関へつながり早期発見・支援開始となるよう一層の連携と情報共有が求められる。</p> <p>②災害時特に風水害時の避難行動要支援者に対する支援は依然として大きな課題であり、浸水地域にある包括として地域住民と連携した役割分担と業務継続計画を整備する。</p>		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 3 事業報告	
市評価		
<p>独自の理念を掲げ、その実現に向け職員一丸となって取り組まれている。関係機関への必要な連携も行っていると考えており、今後も引き続き継続して頂きたい。</p>		
<p>虐待及び成年後見が必要な事例について、関係機関との共有等、適切な対応をして頂いており、引き続きその取り組みを継続して頂きたい。</p> <p>一方、消費者被害について注意喚起すべき情報を把握した場合には、地域の関係機関から高齢者・家族に対し、共有するよう働きかけを行うことまでを、包括として統一するようお</p>		
<p>コロナ禍にあっても、地域の医療機関や訪問診療機関との連携を進める等丁寧な対応いただいている。ひき続き、所内共有等スキルアップを重ねていただきたい。また、今後も医療・介護連携推進に向け、医療機関へのアプローチや、他機関への発信等共に進めていただきたい。</p>		
<p>他包括と合同でのケアマネサロンの実施など、効率的に実施をされており、今後も継続して計画していただきたい。人を集めて開催ということが難しい場合は、コロナ禍で出来ることに取り組んでいただきたい。ケアマネが地域のインフォーマルサポートを活用できるリストについては、ぜひケアマネジャーが活用できるリストとしていただきたい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の開催については、公開講座はやむなく中止となったが、出前講座について、小中学校や企業への講座も実施できていた。外部とのつながりも出来ているため、来年度も引き続き現在の関係性を保ちながら、市と共に関係性も広げていきたい。 ・コロナの状況をみつつ、家族支援としてのオレンジサロンの開催に引き続き取り組んでいただきたい。 		
<p>地域支援連絡会の開催については感染対策を十分に行い実施された。コロナ禍での地域の状況を把握し、必要な情報提供を行い、お互いの状況の共有が行えている。コロナ禍で地域のネットワークが希薄となる中、今まで培ってきた地域とのつながりを活かし、地域の活動にも積極的に参加している。今後も感染状況を鑑みて実施していただき、継続的な活動を続けていただきたい。</p>		
<p>自主グループの立ち上げについて特にご尽力を頂いている。教室参加者に対する立ち上げの誘導や試行、立ち上げ後のフォロー等、徐々にグループが自立できるよう取り組んでいただき大変ありがたい。また、よつや苑の立ち上げモデルとしてノウハウを他の地域包括支援センターにも共有いただいたので、広がっていくことを期待したい。</p>		
<p>要支援認定になる方が多く、予防プラン数が増加している現状があるが、社会資源を活用しながらプラン作成をして頂いている。</p> <p>今後も介護保険サービス以外のインフォーマルサービスの活用など、予防事業と連携し包括的なケアプランの作成をしていただきたい。</p>		
		

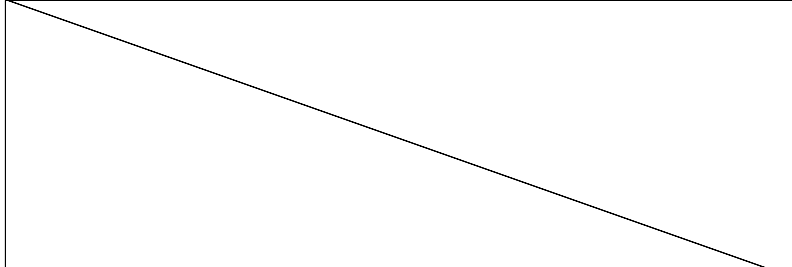
	R3事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	<p>①一つ一つの相談を丁寧に対応して課題解決に努める。多問題家族や老障世帯など問題を抱えた世帯支援のため、チームケアと様々な関係機関や社会資源と情報交換し支援を行っていく。</p> <p>②地域包括支援センターの取り組みを一人でも多くの市民に知っていたり、周知活動を実施していく。</p> <p>③地域と協働してお互い同士が支え合えるネットワークづくりを目指していく。</p>	○	介護保険を始め、制度に乗らない方の支援、包括にしかできない支援を行ってきた。また、高齢者の支援から繋がる多問題家族の支援、しかるべき機関を巻き込み繋ぐ働きかけを行ってきた。
権利擁護業務	<p>①市や府中社協（権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター）等と連携し、専門的な知識を持って、虐待防止、消費者被害等の対応や成年後見制度活用の支援をしていく。</p> <p>②地域で孤立しやすい高齢者を権利擁護の視点で、地域に根差した活動をしている方々に対しても、引き続き高齢者地域支援連絡会や地域のサロン活動などを通じて積極的に働きかけていく。</p>	○	<p>地域住民、民生委員、ケアマネ始め、介護保険事業所と連携し、孤立してSOSが出せない方の早期発見、対応に努めた。高齢者支援課福祉相談係や社会福祉協議会、弁護士などと連携し、専門的な支援が行えるように努めた。</p> <p>今後については、コロナ禍の影響もあり、孤立しやすい高齢者の発見が遅れることを懸念している。現時点では高齢者地域支援連絡会の開催は出来ていないが、民生委員との情報交換は一度オンラインで開催し孤立予防、権利擁護に向けた働きかけを行っていく予定。</p> <p>今後の課題としては、虐待通報している個別事例についての具体的な最終のイメージを福祉相談係と確認していくことが必要。</p> <p>重層的体制整備事業を見据えた高齢者とその家族の支援に向けた、保健所、児童、障害、困窮係との連携の強化も課題。</p>
在宅医療・介護連携推進事業	<p>①相談に対し積極的に取り組むこと以外に、担当圏域にある医療機関や薬局に訪問し、顔の見える関係構築を引き続き目指していく。</p> <p>②入退院の相談を通じて、急性期病院やリハビリ専門病院とも関係性を構築できるよう目指していく。</p> <p>③地域ごとの医療介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催していく。</p>	△	<p>コロナ禍で医療機関での退院前カンファレンスが行えないことでの在宅復帰に向けた準備不足や、面会が禁止となることで、利用者の意向確認がスムーズにできないことから入院中の方の状況把握が難しくなった。医療相談員との連携を大切に、細かい情報共有を行うよう努めた。</p> <p>歯科医師や薬剤師との連携が十分にできなかったため、引き続き顔の見える関係構築を目指していく。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>①『ケアマネサロン』を定期開催し、居宅のケアマネジャーとの情報交換や勉強会を実施することでお互いのスキルアップを図る。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関わること、ケアマネジャー支援を行う。</p> <p>②高齢者地域支援連絡会を「地域ケア会議」として、地域とともに地域課題の解決方法を検討していく。</p>	○	<p>ケアマネサロンでは、各ケアマネが現場に持ち帰り活かすことができることを目的に事例検討ができた。また、生活介護課や介護保険課との情報交換も行うことができた。</p> <p>高齢者地域支援連絡会については、今年度2月に開催予定。</p>
認知症対策事業	<p>①家族介護者教室では、講座以外にも座談会などの居場所づくりも検討しており、認知症の家族を支えるような取組を行っていく。</p> <p>②認知症初期集中支援事業については、支援が必要な方を引き続き医療機関と連携・協働をしながら行っていく。</p> <p>③今年度から開始するオレンジサロンを通じて、包括、ケアマネとの連携、地域住民への認知症対策を進めていく。</p>	△	<p>コロナ禍で、居場所づくりの検討・推進が進んでいない。</p> <p>認知症初期集中支援チーム員事業には事例を繋ぐことはできなかったが、医療機関へ繋げる支援については積極的に行うことができた。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>①エリア内小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座や「ささえ隊」ネットの活動促進により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続していく。なお、新たに交番勤務等警察に向けた講座も計画していく。</p> <p>②府中市社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会への参加などを通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援する。</p>	○	<p>エリア内の小・中学校を対象とした認知症サポーター養成講座を昨年は開催できなかったが、今年度は3つの小学校、一つの中学校で開催が決定している。</p> <p>わがまち支えあい協議会への参加を通じて、地域の課題について情報の収集を行うよう努めた。</p>
介護予防事業	<p>①一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を心掛ける。</p> <p>②人口比の多い65歳～74歳の層を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、実施できるように目指していく。</p> <p>③未把握者名簿を積極的に活用し、70歳代の未把握者を早期の段階で把握し、介護予防やフレイル予防の情報提供を行っていく。</p> <p>④今年度も町別で、介護予防に取り組んでいく。</p> <p>⑤事業休止の際には電話や書面等での介護予防啓発に努めていく。</p>	△	<p>新型コロナウイルス感染拡大により、計画どおりの事業の実施、アナウンス、アプローチが出来ていない。</p>
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>①一つひとつ丁寧な介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行うように心がけていく。</p> <p>②サービスを担う事業所が少ないため、選択肢が広げられるよう引き続き情報収集をしていく。</p> <p>③また、予防プランを担ってもらえる居宅介護支援事業所が一つでも増えるよう、日々の係わりの中でケアマネジャーとの信頼関係を深めていく。</p>	○	<p>包括作成の介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの件数が増加しており、年々業務が厳しくなっている中、主任ケアマネを中心に事業所との関係性をケースへの支援を通じたケアマネ支援、そしてケアマネサロンなどから信頼関係の構築に努めた。</p>
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	<p>高齢化により地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛により身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目を充実させていく。元気な高齢者へのアプローチを行い、自身の健康づくりに留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養成できるよう目指す。積極的に未把握者名簿を活用していく。</p>		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 3 事業報告	
市評価		
<p>ケースの状況に応じ、関係機関との連携や適切な支援を実施していた。</p>		
<p>地域に根差した取り組みや関係機関との日頃の連携等で、市民の困りごとを早期に対応している。コロナ禍でもオンラインの利用等工夫したやり方も取り入れ対応している。</p>		
<p>コロナ禍で思うように退院支援が行えない状況の中、利用者と医療関係者との橋渡しの役割を苦勞されながらも行なっている。情報が少なく蓋を開けてみたら思っていた状況と違うことも多いと思うが、今後も細やかな対応を継続していただきたい。</p>		
<p>ケアマネサロンについては、毎月定例で開催することで、地域のケアマネジャーが集い情報が交換できる場所として大きな役割を果たしている。また、地域のケアマネジャーに必要な情報を関係課を含めて情報提供していただいている。今後も引き続き、地域のケアマネジャーのネットワーク構築及びケアマネジャーの抱える困難ケースへの対応支援をお願いしたい。</p>		
<p>あさひ苑包括より、オレンジサロンの提案をいただき、現在コロナで中止することも多いが、新たな取り組みとして期待している。今後もコロナの状況を見つつ、家族が地域で参加できる場としてのオレンジサロンを続けていただきたい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座について、感染拡大でやむなく中止となってしまった講座もあったが、包括の中でも、多くの小中学校から依頼を受けており、学校側との関係性づくりがうまくいっている。 ・ コロナ禍で地域支援連絡会の開催は中止されたが、わがまち支えあい協議会への参加で地域の情報収集ができています。今後も感染状況を鑑みながら、連絡会を実施していただきたい。 		
<p>感染症対策を講じることにより、計画どおりの実施は難しかったと思うが、継続して介護予防事業を実施している。</p> <p>今後、コロナ禍であっても、できることから高齢者の社会参加に向けての取組を充実して頂きたい。また、地域リハビリテーション活動支援事業の有効活用についても共に協議し、制度理解を深めていきたい。</p>		
<p>介護予防ケアマネジメントの件数が増加し、包括支援センターの負担が増えており、他の業務に影響が出てきている現状がある。各事業所との信頼関係の構築に重きを置き、日々の業務の実践をして頂いている。</p> <p>サービスCへつなげたケースが1件もなかった。サービスからの卒業やサービス以外の活動へつなげていくなどのケアマネジメントの意識をどのように構築できるか一緒に検討していきたい。</p>		
		

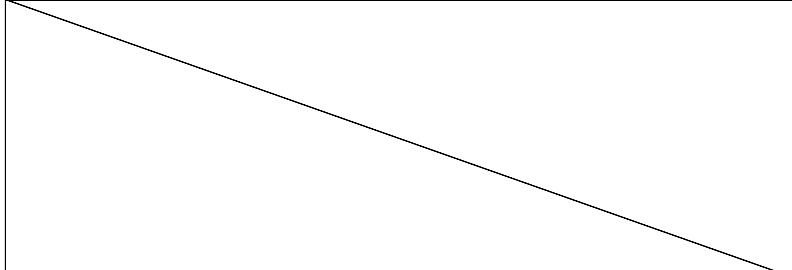
	R3事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	コロナにより、地域での互助が機能しにくくなっている中で地域の高齢者がこれまでと同じように住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要なこと、社会・生活の変化による新たな課題等に対応できるよう、情報収集や研鑽に努めていく。また、発信力を高め、高齢者自身の個の力を創出・強化できる方法や若年世代への包括周知等にも努めていきたい。	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ COVID-19禍により精神面での不調を訴える高齢者が増加しているが、感染の不安から受診できない場合も多く、適切な医療に繋ぐのが難しいケースが増えている。 ■ 予防プラン業務の負担がとて大きく、総合相談と緩やかな担当分けをしているが、双方が重なった時は一部の職員が負担が大きくなる等の状況があり、改善が必要と考えている。 ■ インテークに時間をかけ、高齢者のみとせず対応するよう努め、適宜専門機関と連携しているが、困窮や障害者福祉等についての知識を深める必要があると感じている。 ■ オンラインでの研修が増えたため、複数で参加し、対応力の向上に努めている。 ■ 各種サービスの情報は、共有・個別で保管している物もあるが、必要時に発信するとインターネット検索や資料の共有等が得られ、情報の偏りはない。 ■ 介護予防事業も相談の場と捉え、事業参加者の心身の変化を捉える情報収集の場として意識し、適切な情報提供や対応により安心して頂けるよう努めている。
権利擁護業務	権利擁護を実現するためには平時からの備えが必要であると感じているため、高齢者個々が自らの想いを考え、準備し、共有していけるよう、啓発に努めるとともに地域やサービス事業者等と連携していきたい。虐待ケースにおいては、研修等によりチーム全体の対応力を向上させ、市と連携しながら対応していきたい。	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 虐待対応については即時対応、包括内での検討、市との連携で適宜対応できており、現在は大きな困難ケースはない。 ■ 消費者被害については、タイムリーな情報把握が難しく過去のこととして耳に入るだけで通報に至っていない。詐欺被害防止の電話機の普及が進んでいるとの実感があるが、買取業者等訪問系の詐欺への対策は不十分な印象がある。 ■ 家族機能の脆弱化や多問題家族の増加等、権利擁護のニーズは大きくなっているが、ネットワーク構築や職員個々の制度理解による対応力の向上が追いついておらず、今後の努力が必要と感じている。 ■ 不適切と思えるような状況と本人の自己決定とのギャップが大きいケースも散見された。本人の意思を尊重しながらの適切な支援についてカンファレンスの開催等により対応していきたい。 ■ 通報者としてのケアマネジャーへの働きかけにより早期発見に努めていく。 ■ 支援が行き詰っているケースについては、支援に不足しているものや支援方針の再検討等、他の包括のアドバイスを等しての検討の場が必要と感じている。
在宅医療・介護連携推進事業	訪問系医療サービス体制が充実されていく一方で住民のその理解は乏しく、またACP等の普及啓発も含め、講演会等に限らず、機関紙等の活用をしながら、在宅療養に関する発信を行い、地域住民の理解促進を図ってきたい。	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 要支援者でも医療ニーズの高いケースが増えており、訪問看護や訪問リハビリ等の連携機会の増加が連携感の向上に繋がっている。本人が希望するも、主治医が「まだ必要ない」として介護保険の申請が阻まれるケースが数件あり、地域医とは医療・介護の制度的な相互理解等には努力の余地があると感じる。市や府中市三師会と共に取り組んでい必要がある。 ■ 在宅療養を「住み慣れた地域で暮らし続ける」と広義で考えた場合に、セルフケア能力の向上や適切な医療サービスの選択・利用について市民啓発の機会を確保していく必要がある。新入職員の訪問看護の経験を活かし、季刊誌等で発信していきたい。 ■ ACPについては、研修受講の機会もあったが、「ACPとは」の理解も不十分な状況にて、今後も研修等を通し理解を深めていく。 ■ COVID-19禍もあり精神科のニーズが増加している。精神科の訪問診療により改善をみたケースがあり、
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①中部地区の主任介護支援専門員と協働で研修を企画し、介護支援専門員のニーズを取り込みながら難病やターミナル等医療ニーズの高い利用者への対応力向上を図る。また、訪問看護師を講師に「自己決定支援」や「対人援助の基本」等をテーマでも開催していく。 ②新しくなる認知症家族介護者教室等を通して、家族介護者ニーズの把握とそれへの対応に努めていく。	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ COVID-19禍により、ケアマネジャー関係の集まりの開催が難しかった。11月に「さんもち喫茶」を1回のみ開催、COVID-19禍における対応等の情報交換を行った。 ■ 包括から紹介したケースについては経過報告も含めた相談が入ることもあるが、困難ケースについては課題が小さいうちの相談は少なく、より気軽に相談や連携ができる雰囲気や関係づくりが必要と感じている。令和3年度の介護保険制度改正で義務化されたBCPIにおいても、包括や事業所間での連携について検討していく場があると良いのではないかと。 ■ 居宅介護支援事業所によってオンライン環境の整備やZoom等のスキルに差があるため、様々な形での研修や情報発信の方法も検討していく必要がある。
認知症対策事業	①各包括に配置される認知症地域支援推進員が連携し、認知症の理解や支援体制の構築等、新しい取組を考えていきたい。 ②認知症家族介護者教室も活用し、家族のニーズの把握・対応に努めていく。	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ エリア近くにハードルが低く受診ができる病院があることもあり、認知症初期集中支援チームに挙げる事例はなかった。 ■ 認知症サポーター養成講座は公開講座のみ開催できた。COVID-19禍により小学校での開催も昨年度より休止中で、現在の感染状況では今年度の開催も厳しいと考えている。 ■ 認知症地域支援推進員が配置されたが、チームオレンジの発足や、社会資源の創出、拠点づくり等、何をすべきか・できるかを考えていくのはこれからとなる。認知症という病名は周知されていても、認知症高齢者の日々の実態等は理解されていないため、サポーター養成講座以外で認知症やその対応、当事者の思い等を理解する場の創出が必要と感じている。若年性認知症の支援についても、サービス不足や障害との併用・移行等、支援体制の充実が必要である。 ■ オレンジサロンを通して介護者の思いやニーズを捉え、支援の充実にも繋げていけるようにしたい。
地域包括支援ネットワーク構築	①コロナ禍により、地域活動の継続は続くと思われるため、新しい形式での発信や情報収集の仕組みを検討していく。 ②「お元気ですか?!」新聞の他、ホームページ等のWEB環境の活用等も検討し、若い世代も対象に含めた発信力の強化に努める。	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ COVID-19禍により、地域ネットワーク活動はほとんどできていない。自治会主催ではないが、グリーンハイツの広場での週1回の体操には顔を出し、ネットワークの維持には努めた。 ■ 高齢者地域支援連絡会も開催できないままできており、現在の感染状況では今年度の開催は諦めざるを得ないと考えている。これまでの活動で民生委員との関係構築は概ねできているため、相談対応等で適宜の連携に支障は生じていない。 ■ 読み易さをモットーに発行している季刊誌「お元気ですか?!新聞」の発行は継続していく。
介護予防事業	①新規事業「みんチャレ」等、高齢者のICT化はコロナ禍における繋がりがりや手続き・買い物等、様々な便利に繋がるため、取組を継続・拡大していく。 ②未把握者訪問事業のデータ活用等も含め、新しい内容や形式での介護予防事業普及・参加にも努めていく。 ③フレイル予防講習会を中心に高齢者の総合的セルフケア能力の向上を伝えていく。	◎	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「みんチャレ」やスマートフォン介護予防講座を積極的に開催した。「みんチャレ」はグループメンバーを適宜フォローしドローアップにならないよう努めた。スマホ講座は公開やグループ対象で開催、ネット検索だけでなくLINEやカメラの使い方等、興味関心に沿って開催した。スマホの活用はワクチン接種のインターネット予約やネットショッピング等の利便性に加え、COVID-19禍での繋がりにも資するものであり、今後も積極的に取り組んでいきたい。会場はインターネット環境が必須のため包括併設のスペースを活用、外部会場にポケットWi-Fiの利用も予定しているが、高齢者が集まりやすい文化センター（各階）のWi-Fi環境を整備し開催を可能にする必要がある。 ■ フレイル予防講習会は、法人の管理栄養士の協力も得ながら開催、予定より多くの参加希望があり増回し対応した。70代限定でも年代によって体力・理解力に予想以上の開きがあることがわかった。 ■ COVID-19禍においても、人数制限や感染予防対策を講じ継続できたが、併設のスペースがあることにより随時の調整で開催ができた。文化センターや地域の会場はフレキシブルな利用が難しく、活動拠点を増やす努力をする一方で、変更調整が難しい教室などについては引き続き併設スペースを活用していきたい。 ■ 未把握者訪問事業は、往復はがきでの把握に留まり、データ活用や今後繋がるものまでには至らなかった。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①コロナによる活動・交流機会の減少による心身への影響から、介護保険サービスの需要・新規申請者が増えていくと思われる。予防プラン作成数は引き続き増加傾向を見込んでおり、自立支援に資する適切なケアマネジメントを効果・効率的に行い、プランナー8名で総合相談等のその他事業との調整も含め継続可能な事業体制を構築していく。 ②総合事業導入以降、委託を受けてくれる居宅介護支援事業所が限定されているため、委託先・委託数が増やせるよう努めていく。	◎	<ul style="list-style-type: none"> ■ ここ数年、予防プラン作成数は毎年度+15%程度で増えており、その他業務に影響を来している状況が続いている。COVID-19禍により一部事業が休止していることで減ってきているが、再開した場合には極めて厳しい状況が予想される。新設の委託連携加算も直接的な効果がもたらされたとの実感はない。 ■ 作成数の問題だけでなく、訪問型のサービス調整が極めて困難な状況に至っている。要支援者とは言え何れもケアマネジャーが対応せざるを得ない単身高齢者も多く支援に係る手間も大きい。自立支援の理念は十分に理解しつつも、実際にはサービスなしでは生活が成り立たない高齢者が多く、自費サービスの活用も増えてきている。然しながら、自費ヘルパーは高額、社会福祉協議会の有償ボランティアは不足気味で社協ささいあ協議会等とも連携し地域の担い手の確保や受け手のマッチング等を充実させる必要がある。 ■ サービスCについては、積極的に参加者を出すことで、センター全体の事業理解を深め、多職種による多角的視点からのアプローチによりケアマネジメントの向上に資するものもあつたと思うが、「自立支援」にまでは至れず業務負担感の方が強く残った。今後は有効かつ積極的な参加希望があるような事業に転換・展開させていく必要があると感じている。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	第8期計画で明示された福祉圏域の統合に向け、地域の高齢者一人ひとりに安心をもたらせるよう、課題の抽出・調整・準備等、市や他包括としっかりと連携していく。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 3 事業報告	
市評価		
<p>高齢者の相談にあたり、精神面も配慮し、また家族も含め対応している。相談の質向上のため、研修なども積極的に参加している。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・虐待対応はタイムリーに適切に対応している。 ・高齢者の生活に関係する様々な制度等、今後も研修参加やセンター内での情報共有等で、市民対応に役立ててほしい。支援に息詰まるようなときは、市にも気軽に相談してほしい。 		
<p>医療介護の相互理解に向けた課題や取組案、在宅療養推進に向けた市民のセルフケアの重要性等取組の深化していただいている。今後も市と共に在宅療養の推進に向け、進めていただきたい。</p>		
<p>ケアマネジャーの法定研修もオンライン化され、ケアマネジャーに必要な設備やスキルといった点も求められる状況となってきた。情報共有や研修会の開催方法も感染状況に影響されないような形の開催も試みていただきたい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座について、コロナ感染拡大のため、当初の日程で開催できなかったが、コロナが落ち着き日付を振り替えて開催できていたため、各包括の中でも、特に認知症普及活動に力を入れられていたことがうかがえた。 ・チームオレンジについては、府中市の中での在り方について今後一緒に検討させていただきたいと思っています。 		
<p>コロナ禍で地域支援連絡会の開催中止が続き、地域のネットワークが希薄となる中、今まで培ってきた地域とのつながりを活かして対応されている。限られた状況でも、地域の体操に顔を出すなど、情報収集や関係構築を行っている。今後も感染状況を鑑みながら連絡会を実施していただき、地域活動を通じた新しい形式のネットワーク構築を模索していただきたい。</p>		
<p>センター長を筆頭に介護予防事業に大変理解があり、細やかで手厚い対応をしていただいている。みんチャレ講座やスマホ講座も多く、積極的に新しい事業へも挑戦していただいている。また、主体的に全包括をまとめてくださっているなど、評価点が多く挙げられる。今後も自主グループ化などの新たな展開への期待が高い。</p>		
<p>予防プラン作成数増加にもかかわらず、支援を途切れさせることなく続ける努力を行っていただいている。共に協力し、地域のインフォーマルなサービスを開発するなどの多様なサービスを構築することで、負担の解決を図っていききたい。サービスCに関しては、単に卒業することだけを目標とするのではなく、自立支援への理解を深め、事業を展開させていききたいと考えている。</p>		
		

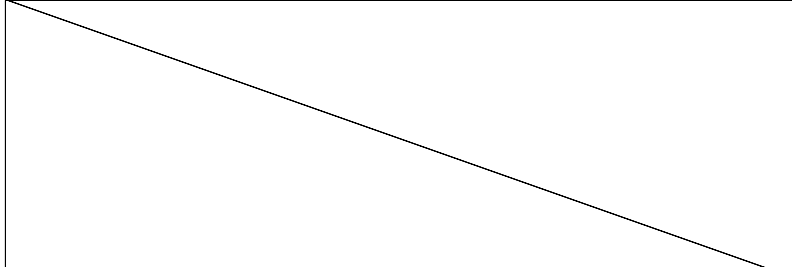
	R3事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①多様な問題に対し様々な解決方法を模索、検討できるよう職員のスキルアップが図り、相談への対応力を向上できるようにする。 ②地域住民や関係機関との連携により、支援体制のネットワークを引き続き構築し、本人が住み慣れた地域でこれからも過ごしていけるような支援を継続する。	○	相談された件に関しては毎朝の申し送りで情報を共有して対応に努めている。また地域住民や関係機関との連携も図れており、相談機関としての役割が浸透していると思われる。 地域に開かれた相談機関を目指すため、包括の活動について引き続き周知していく必要がある。
権利擁護業務	①消費者被害、詐欺被害に関する情報提供、普及啓発を継続し、地域住民が被害に合うことを防げるように支援する。 ②ご本人が安心して地域で生活できるように寄り添いながら、権利を守るための支援を行う。また虐待対応についてはチームでの関わりを意識し、関係機関との連携を継続する。	△	地域支援連絡会等地域に出向く機会が減少したため普及啓発は思うように図ることが出来なかったが、虐待対応については他機関と協働して対応することが出来ていた。 今後は地域に普及啓発している方法を模索し、定期的に情報提供を行っていくよう検討する。
在宅医療・介護連携推進事業	①地域包括支援センターが持つ在宅療養相談窓口としての役割の周知を行い、どのような疾病を有していても安心して自宅で過ごせるような体制づくりを目指す。 ②医療職と相談職、介護職の距離が縮まり、より協働しやすくなるような働きかけを継続する。	○	退院支援を目的とした病院からの問い合わせや、地域住民からの在宅医療に関する相談が増えた感があり、地域での在宅療養窓口としての役割を果たしつつあると思われる。ただ依然として医療職と介護職の橋渡しの役割は果たせてはいない。より医療職と相談職、介護職が連携していきける体制づくりを目指していく必要がある。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①年間を通してテーマを設定した講座やサロンを開催し、ケアマネジャーの資質向上が図れるよう情報提供や支援を行う。 ②ケアマネジャーが介護保険サービスの利用のみならず、地域資源に目を向けられるような働きかけを行う。	◎	ケアマネジャーサロンの中で地域資源についての話し合いを行ったり、地域リハについての講義を行うことにより様々な情報提供が行われた。また地域のケアマネジャーとの同行訪問や電話での問い合わせに対応している。今後はより個から地域への視点も持てるような取り組みを行って行きたいと考えている。
認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座の開催にあたり、例年の開催に加え、今まで開催してなかった小・中学校への働きかけを行う。 ②地域の認知症を有する方やその家族への支援が継続して拡大できるようにする。	○	認知症サポーター養成講座については、コロナの影響も大きかったが、昨年より実施する機会が増えた。開催についての呼びかけを行ったが新規開催には至らなかった。今後は学校関係以外への働きかけも行って行きたい。また地域の認知症カフェが再開できたので、今後更に周知をしていきたい。 その他民生委員の協力もあり、認知症あんしんガイド、認知症ケアパスの普及啓発が開始できているため、地域での認知症に関する普及啓発を
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会のあり方を見直し、コロナ禍でも行える方法を検討し実施することにより、地域における情報収集、意見交換の場を確保する。 ②地域でのイベントや会議等に積極的に参加し、地域との連携を継続し、また連携の輪を拡大していく。	△	地域での活動に参加できる機会が乏しかったため、ネットワークづくりとしては計画が進まなかった。また住民参加型であるわがまち支えあい協議会での定例会への参加により相互の活動への理解が進んでおり、今後の地域での活動にて協働できるよう考えていく必要がある。
介護予防事業	フレイル予防講習会や様々な活動を通じて、参加者が常に受身的に参加するのではなく、参加者の自主的な地域活動への参加を促し、新たな活動の立ち上げに繋がるよう支援していく。	0	コロナ禍により活動が制限され、参加人数や活動時間の減少に繋がっている。そのため体力低下や機能低下を引き起こすリスクが高まっているものと考えられる。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①利用者を主体とし、地域で本人が望む自立した生活を送れるように支援を行う。またそれに向け職員のスキルアップを図る。 ②地域資源の発掘を目指し、地域でインフォーマルを含めた様々な支援が受けられる地域づくりを目指す。	○	本人主体のケアマネジメントは職員に浸透しつつあり、本人が望む生活を支援するスタンスは保っている。また地域資源の活用を視野に入れた計画づくりも出来ていたように思われる。ただプラン数の増加が他業務を逼迫しており、今後プラン件数増への対策が必要となっている。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	①地域での課題抽出、地域での問題解決ができるよう様々な関係機関と連携やネットワークづくりを継続し、有事には迅速に協働できるような関係づくりを行う。 ②相談機関としての地域包括支援センターのPRを訪問や集まりの場で継続し、より多くの市民の方々と関わりを持てるようにする。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 3 事業報告	
市評価		
<p>関係機関と連携をはかり、センター内でも相談内容を共有する等チームで対応していた。</p>		
<p>権利擁護が必要なケースで、丁寧に頻度高く関わる必要のあるケースを連携のもと、対応いただいた。 地域への普及啓発方法は、地域の特色を活かしコロナ禍でも可能な方法を検討して実施することを期待する。</p>		
<p>在宅療養に向けた相談は今後さらに増えてくるため、地域の在宅療養相談窓口として、引き続き所内での共有等職員のスキルアップにも努めていただきながら、在宅療養相談窓口の業務を進めていただきたい。また、医療と介護の相互理解に向け、日々の個別の事例等を通し、市や他包括とも課題を共有しながら、共に取組を検討、実施していただきたい。</p>		
<p>ケアマネサロンでは、地域資源といった視点をもった会を展開されており、既存のサービスだけでなく視点をケアマネジャーにもってもらう機会となったと感じています。今後も引き続き、地域資源などは情報更新を行い、ケアマネジャーへの支援にあたっていただきたい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座については、昨年より実施回数が増えたことから、小中学校など外部とのつながりが作れている。地域の認知症カフェの周知も、来年度一緒に協力して周知していけたらと思う。 ・今後も引き続き、様々な機会を取り入れ、ケアパスの普及啓発をはかっていただきたい。 		
<p>コロナ禍で地域支援連絡会の開催中止が続き、地域のネットワークが希薄となる中、わがまち支えあい協議会への参加で地域の方との相互理解を図っている。限られた状況下でも地域とのつながりを継続できるよう、今後も感染状況を鑑みながら連絡会を実施していただき、新しいネットワーク構築方法も模索していただきたい。</p>		
<p>コロナ禍においてもスマホ講座を積極的に行う等、事業の継続を行っていた。今後も自主化に力を入れるなど、さらなる事業の展開に期待している。</p>		
<p>プラン件数増の状況下においても、支援が途切れることなく対応してくださっている。今後も介護予防との連携を継続しつつ、ケアプラン作成を行っていただきたい。</p>		
		

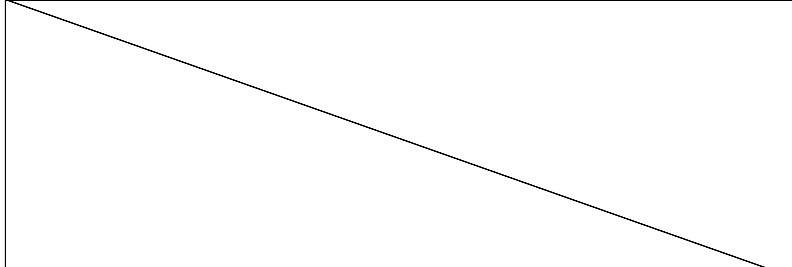
	R3事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①地域向け広報紙「かわらばん」を自治会、シニアクラブ、民生児童委員、協力店、協力病院等に引き続き配布していく予定。地域包括支援センターの周知をしながら、関係機関からの情報提供を求めていく。 ②毎日の朝礼、夕礼を中心に、定期的にケース検討を実施。ケースの課題を抽出し必要に応じて関係機関の支援を求めていく。	○	【効果を上げている事】 ①相談内容が複雑なケースが多くなってきている。介護保険制度だけでなく、様々な仕組みを知っていることが重要。朝夕礼やケース検討等において、情報を共有しチームとしてアプローチしている。 ②相談票を使用し、相談内容に応じて課題の優先度を決めるようにしている。月に1回、相談票の確認を行いケースの進捗状況の確認、終了の確認を行っている。業務日誌を回覧することで相談内容を再確認している。 【今後強化・充実していくべきこと】 ①コロナウイルスの影響により、地域の関係機関との関係が少なくなってしまっている。情報共有の仕組み作りを検討する必要がある。
権利擁護業務	①高齢者虐待対応等の研修にも積極的に参加し、円滑な支援が出来るように体制を保っていく。関係機関との情報交換を行い、迅速な対応が出来るように意識する。 ②広報紙や地域からの情報を施設内で確認し、各職員が消費者被害の兆候を察知できるように働きかけていく。必要に応じて関係機関の支援が得られるように協力体制を整備する。	○	【効果を上げていること】 ①虐待通報があったケースについては随時市役所に報告を行い、所内でもケース検討等を行っている。課題の抽出や対応方法についてチーム検討している。 ②消費者被害防止のため、注意喚起のパンフレット等を回覧している。ミーティング等で情報共有を行い、注意している。 【今後強化・充実していくべきこと】 ①虐待対応について、さらなるレベルアップを目指し、研修等に積極的に参加していく。相談業務を中心としている職員以外の職員知識を習得し、チーム力の向上を目指す。 ②消費者被害の内容も様々な物が増えてきている為、地域からの情報収集が出来る仕組み作りを行って行く。
在宅医療・介護連携推進事業	①多職種研修会等の機会は減っているが、機会があれば積極的に参加する。研修で得た情報や知識を地域包括支援センター内で共有し、在宅療養の推進に努めていく。	○	【効果を上げている事】 ①在宅療養相談窓口であるということが広く周知されてきている。ケースが増えてきたことにより、在宅療養機関との関係性もスムーズに行えるようになってきている。ガン末期のケース等についても、本人や家族の意向に合わせて支援を行う事が出来ている。 【今後強化・充実していくべきこと】 ②医療保険や介護保険の制度の理解の向上。地域包括支援センターだけでなく、在宅療養関係機関とも理解を深めて行く必要がある。在宅療養の事例検討会等を検討していきたい。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンの開催回数も少なく、時間の制約もあるため、情報共有にとどまっている。今後は課題の解決策等を共有出来るような機会を検討していきたいと考える。	○	【効果を挙げている事】 ①同法人地域包括支援センターと合同でケアマネサロンを定期的に開催している。事例検討会ではなく、地域で活動するケアマネジャー同士が悩み等を共有できる、介護保険事業所意外とも関係者ができる場所作りを目指している。地域リハビリテーション事業の活用、地域福祉コーディネーターとの情報交換会等を行い、好評を得ている。 【今後強化・充実していくべきこと】 ②現在は少人数を意識して活動しているが、今後、多職種の事例検討会等を検討していく。
認知症対策事業	①引き続き小中学校へのアプローチを行う。現役世代へのアプローチについては方法を検討し実施して行きたい。	△	【効果を上げている事】 ①年間予定のサポーター養成講座の他、中学校等依頼のあったサポーター養成講座は行う事が出来た。 【今後強化・充実していくべきこと】 ①ささえ隊ネットに対して行うステップアップ講座等の開催も出来ていない為、今後、どのように活用していくか検討する必要がある。 ②企業や団体等の講座を通じて現役世代の方々に認知症を知ってもらえるよう継続していく。
地域包括支援ネットワーク構築	①コロナ下でも取り組める情報共有の仕組みを事業所や関係者と構築できる方法を探していく。	△	【効果を挙げていること】 ①コロナウイルス感染予防もあり地域支援連絡会の実施が出来ていないが、熱中症予防、長寿祝い等で地域との関係は何とか保っている。 【今後強化・充実していくべきこと】 ①地域の関係団体等と介護保険事業所とが関わりあえる仕組み作りを検討していく。
介護予防事業	①自治会活動やシニアクラブ活動の休止等で体力低下があった高齢者も多い。施設内で集まる機会だけでなく、屋外でも行えるような活動を検討し実施して行くことも必要と考える。	△	【効果を上げていること】 介護予防担当以外も介護予防事業（講座・地域デイ・地域交流体操等）に同行し事業の理解や参加者との顔見知りになれるようにしている。 事業の理解を深めてもらいケアマネが予防プランの利用者に介護予防の教室の参加などを勧めたり、相談員が総合相談時に活かしている。 【強化・充実していくべきところ】 住民主体の活動の構築が進んでいないので今後取り組めるようにしていきたい。地域リハ事業も活かしきれいでない為計画的に依頼をかけていきたい。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①コロナウイルス感染予防の為、活動を休止している地域資源も多い。地行の関係者との情報共有を行い、既存の社会資源の活動状況を把握して行きたい。 ②ケースの進捗状況を朝礼、夕礼等で把握しているが、ケアプランの振り返りを行うまで出来ていないため、引き続き課題としたい。 ③ケアマネサロンを年2回	△	【効果を挙げている事】 ①サービスC利用者と地域の社会資源とが結びつきが出来た。 ②予防プランを行う職員が増え、職場内での情報共有を積極的に行う事が出来ている。 【今後強化・充実していくべきこと】 ①予防プラン件数が増大している。サービスを使っている人が継続的に利用できる地域の社会資源を発掘して行く必要がある。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	①コロナウイルスの影響で、既存の社会資源も大きく形を変えている事が予想される。地域包括支援センターも新しい生活様式に合わせた体制の整備等が必要と考える。相談対応のスキルだけでなく、新しい情報ツール等を使いこなせるようなスキルも必要と考える。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 3 事業報告	
市評価		
<p>①広報誌の精力的な配布により、地域包括支援センターの周知を継続して行うことができ、今後の地域のネットワークの構築に向けての効果も期待される。</p> <p>②多問題が複雑に絡み合っているケースに、密な情報共有と、多職種の視点からの十分なケース検討を行っている。</p> <p>③地域の関係機関との情報共有の仕組づくりについて、地域特性を踏まえ、検討・実践していただきたい。</p>		
<p>①虐待対応においては、市への十分な報告や協議、市も含めた多機関との連携を十分にとっている。</p> <p>②地域のネットワーク構築に向けた取組や、職員自身の消費者被害防止の意識を一層高める取組を今後も継続していただきたい。</p>		
<p>退院支援において、退院後の経過を病院相談員へ報告するなど、関係の構築が図られている。研修についても、参加者は月1回のミーティングで報告及び書類提出して共有を図っている。引続き個々のスキルアップに努め、関係機関との連携や利用者支援に繋げていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍ではあるが、感染対策を徹底し、人数制限をしてケアマネサロンの開催をいただいている。サロンの報告からは、地域のケアマネジャーの生の声を聞くことができ、間接的ではあるが地域の状況を共有させていただいている。今後も、地域のケアマネジャーのニーズを把握し、必要な情報交換やタイムリーな事例が検討できるサロンの開催をお願いしたい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座について、企業や中学校の出前講座を受け行っていた。 ・市側のささえ隊ネットの更新が数年できていなかったため、申し訳なかったが、来年度より一緒に活用していく方法を検討したい。 		
<p>コロナ禍で地域支援連絡会の開催中止が続き、地域のネットワークが希薄となる中、今まで培ってきた地域とのつながりや活動を活かして対応されている。今後も感染状況を鑑みながら連絡会を実施していただき、新しいネットワーク構築方法も模索していただきたい。</p>		
<p>感染症対策を講じることにより、計画どおりの実施は難しかったと思うが、継続して介護予防事業を実施している。センター職員全体で予防事業の理解に努めている様子があり、総合相談にもつなげる仕組みで取組まれていることは大いに評価したい。今後、さらに住民主体の活動や地域リハ事業の活用へ充実していただきたい。</p>		
<p>介護予防ケアマネジメントの件数が増加し、包括支援センターの負担が増えている状況の中、上手にサービスCにつなぎ、その効果を感じている様子が伺える。</p> <p>今後、地域の社会資源の発掘には生活支援コーディネーターとの連携が欠かせないと思うので、更に関係を深めていただきたい。</p>		
		

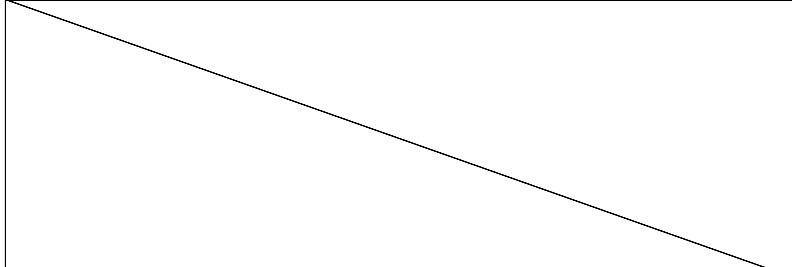
	R3事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	<p>①長引くコロナ禍で高齢者の心身状態、高齢者を支援する家族にも様々な影響が出ている。地域からの孤立、状況を困難化させないようそれぞれの職種の専門性を生かした支援方針の検討や、関係機関との連携などを行っていく。</p> <p>②地域住民に対し相談窓口として一定の周知は進んだ。参集方式を取らない周知を検討していく。</p>	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待や精神疾患の相談が多い。高齢者ばかりでなく若年層の家族の相談もある。生活支援課、障害福祉課、たちなどとの連携、迅速な対応が必要となっており、こうしたケースが増えている。包括内では三職種の様々な視点で対応の検討を行うことができた。 ・コロナ感染予防に努め、感染者や濃厚接触者を出すことなく一年を過ごすことができた。現状の体制でできる適切な支援を提供できた。 ・コロナ禍で体力的にも精神的にも落ち込んでいる方が増える中、予防事業に重きを置いて機関誌、地域支援連絡会、民生委員懇談会などで地域の方々に周知した。予防事業でつながりができている地域住民の方々には相談しやすい窓口として周知されている。
権利擁護業務	<p>①虐待通報ケースの対応はマニュアルやフローチャートにのっとり、市役所と連携しもれのない対応を行うよう努める。</p> <p>②地域の高齢者に対し、成年後見制度のほか、親族の無権代理での財産管理など情報提供し、自身の権利を守ることができるよう啓発していく。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待ケースの対応について虐待対応マニュアルに沿ったものになっていない場合がある。市と連携し相談しながら対応はできているが、個別ケース会議の開催のタイミング、虐待の有無の判断など市と包括で考え方に差があったように感じる。福祉相談係のキャパシティを超える業務量ではマニュアルに沿った対応も難しいと思われる。 ・ケアマネジャー対象の学習会で虐待についての啓発を行った。個々のケアマネジャー、事業所の理解が時間の経過の中で変化していくこともあり、継続した啓発が必要であると感じた。 ・身寄りのない方の対応が増えている。成年後見制度につながるまでの入院・入所の契約支援、金銭管理をどうしていくかなど、府中市として支援マニュアルなどがあると各包括のばらつきを解消できると感じる。 ・機関誌での広報、啓発活動を継続していく。
在宅医療・介護連携推進事業	<p>コロナ禍で在宅療養を望む方も増えている。適切な支援ができるよう相談体制の充実、情報発信を行っていく。また、地域の医療機関のほか訪問診療医とも連携を図れるようリモート研修会開催などの検討、医療と介護の関係構築を進めていく。</p>	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・どの職種にも言えるが、医療職から見る介護・福祉の理解や連携協力に対する思いの違いを感じる。連絡や相談をしながら、どのように伝えたらよいか、どうしたら協力関係を作ることができるのか、手探りしながら利用者様の不利益にならないことを第一に考え相談対応を行っている。対応に困ったときには職員同士でも検討を重ねている。 ・在宅療養に関する相談が増えており、病院との連携はおおむねできているが、生活支援課・障害福祉課などとの関わりや、医療機関の制度理解の不十分さを感じる。 ・連携に積極的な医師と直接会い利用者の対応方法を話し合ったり、包括側から在宅療養窓口としてのPRに出向く取り組みを行った。 ・コロナ感染者や濃厚接触者からの相談や、状態観察などの対応も含め地域での仕組みづくりが必要だと思う。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>今年度も感染予防は引き続き行う必要がある。ウェブを活用し地域の介護支援専門員とともにスキル向上に努める。コロナ禍で家族の支援が困難になったり、利用者の心身状況が低下している。利用者支援で困難になっている介護支援専門員の後方支援を継続していく。</p>	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響で研修会などが難しい中、web研修を企画、地域リハ事業を活用し無事に行うことができた。昨年より参加者、主催者ともにWEB研修に慣れたと感じる。今後、ケアマネジャーにはWEBの利用スキルが求められるため継続していく。 ・ウイズコロナの支援で混乱するケアマネと共に包括の役割として後方支援をした。ケアマネジャーより相談があれば現状でできる助言や支援を行った。
認知症対策事業	<p>①認知症高齢者に関する情報収集を行い、その情報を地域や認知症を介護する家族へ発信していく。地域包括支援センターに新たに配置される認知症地域支援推進員がオレンジサロンを活用し、当事者やその家族が交流できる場を提供していく。</p> <p>②認知症サポーター養成講座は感染状況をみながら開催する。ささえ隊の地域での活躍できる場を検討していく。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ・初期集中支援に今年度はつながったケースがないが、初期集中の対象となるケースかどうか、包括内で検討している。 ・11月のオレンジサロンでの講話を機関誌にまとめて発行した。参加者は少なかったが、良い交流の場となった。 ・エリア内の医療機関を訪問し認知症高齢者の対応の協力や市・包括の活動のPRを行った。
地域包括支援ネットワーク構築	<p>コロナ禍でこれまでのやり方とは異なる地域づくり、ネットワーク構築を模索しなければならぬと感じている。機関紙の発行を継続し、地域のささえあいの必要性、地域から孤立する人を出さないよう情報発信していく。また、アンケートなどで地域課題の抽出、課題の解決に向け高齢者自身や地域住民の潜在的な力を引き出せるよう準備をすすめ、新生活様式に合わせた地域づくり検討をしていく。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ・家族介護者の会には総合相談から気になる方へ直接声をかけ参加していただいている。コロナ禍で開催が難しいときは電話連絡等で把握している。 ・コロナ禍で地域支援連絡会の開催は難しいと予想し、月1回程度の機関紙の発行を計画し実行した。様々な角度から高齢者を取り巻く課題や情報提供など行った。配布先は自治会、民生委員、シニアクラブ、ささえ隊などで、個人的に希望される方もいる。毎回500部程度を配布している。 ・300世帯ある都営住宅自治会を対象にアンケートを実施した。アンケートの内容や分析方法には改善が必要だが、地域支援連絡会に参加しない多くの方の意見や考えを把握することができた。
介護予防事業	<p>いまだ続くコロナ禍により、外出をためらう方も見られる。その一方で心身の衰えを感じ介護予防に対するニーズの高まりもある。それぞれの思いを尊重し、自宅や地域に出て取り組む介護予防、オンライン介護予防など一人ひとりに合わせた介護予防を促していく。また、未把握者フォローを行い新規利用につなげるほか、様々な社会参加や地域交流など活動の場を提供できるよう努める。</p>	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・感染予防も周知され新しい生活様式も状況に応じて実施されている。オンラインでの新しい介護予防を周知している。 ・コロナ禍で未把握者訪問がなかなかすすまないが、相談やDMなどから新規の参加者が増えている。各会場とも定員いっぱい近く、駐線が必要な場合もある。外出が減り認知機能や筋力低下を実感している方が増えている現状を伝え社会参加を促す。いきプラのYouTube動画などを使った講座を開きICTの活用を促す。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>①高齢者がより自立し尊厳の保持の実現ができるよう、介護保険サービス以外の介護予防事業への参加やインフォーマルサービスの利用などを働きかける。</p> <p>②介護予防サービスを利用しながらも、どのようにしたらサービスに頼らない自立した生活を送ることができるかを利用者と共に考える。また、予防プラン担当者自身のスキルアップに努める。</p>	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に立ち戻り利用者によく話し要支援認定の意義を伝えている。本人・家族の希望はよく聞き、計画担当者のアセスメントから導かれた課題を伝え、リアルニーズを決めている。 ・常に自立を意識した介護予防ケアマネジメント、介護予防支援業務を行うことができた。 ・介護保険サービスからの卒業を目指すことを利用開始時に説明しており、その結果、目標を意識しサービス利用できる方がいる。サービスC利用者で卒業し、利用していた通所事業所でボランティアを始めた方もあり、利用者の意識に働きかけることができた。 ・地域交流体操やいきプラ、生涯学習センターなど介護保険に頼らず自身で足を運ぶ事業への参加を促してきた。予防プランの方で介護予防事業を併用する方が複数いる。アセスメント後、介護サービス以外の地域資源サービスの案内を行っている。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	<p>高齢者が増えることに加え、コロナ禍による影響が地域にも変化を与えている。不安を抱える高齢者は新たな取り組みをする方もあれば閉じこもり心身に衰えが出る方も増えている。自治会活動は停滞しているところが増え休会や廃止となるところもあるが、逆にこの情勢だから見守り活動に力を入れるという自治会もある。高齢者本人、家族、地域の状況がそれぞれ異なるが、地域での自立した生活の継続に向けた支援に取り組んでいく。</p>		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 3 事業報告	
市評価		
<p>①多機関との連携が必要なケース対応において、地域包括支援センター内で十分に検討したうえで、迅速な対応や連携をしていただいている。</p> <p>②地域住民の相談しやすい相談窓口として継続していただけるよう、今後も感染予防策を徹底して継続していただきたい。</p>		
<p>①虐待ケースの対応について不足なく対応していただいている。</p> <p>②会議の招集については、市・包括のどちらでもできるので、必要と考えられる際は、包括からも声掛けをお願いしたい。虐待の有無の判断については、コア会議等で、丁寧に協議が必要である。</p> <p>③身寄りのない方への支援、成年後見制度につながるまでの支援については、「府中市高齢者権利擁護担当者連絡会」において、まずは、情報交換していくことが必要である。</p>		
<p>医療・介護連携の難しさを感じながらも、利用者の不利益にならないよう検討しながら対応し、また在宅療養相談窓口のPRに医療機関の出向く等積極的な取組をいただいた。</p> <p>今後も引き続き、市や他の包括等とも課題を共有し、連携推進に向けた取組や対応策について共に検討、提案、実行いただきたい。</p>		
<p>今後も感染症の影響が続くと考えられるため、流行時にも開催できるような形での企画を継続してほしい。また、支援困難ケースを抱えるケアマネジャーへの支援を引き続きお願いしたい。</p>		
<p>オレンジサロンを包括の機関誌で発信するなど、包括独自で普及啓発に向けた取組みがなされている。参加できなかった方や、地域の住民が、地域包括支援センターで行われている取組を知る機会ともなっている。</p> <p>また、エリア内の医療機関をまわってのPR活動を実施するなど、地域に根付いた活動がされており、今後もそのネットワークを活かした活動をお願いしたい。</p>		
<p>・家族介護者の会に積極的に声掛けをし、参加を提案し、電話での確認でつながりを保っていたということから、しっかり連携がとれていることがうかがえる。</p> <p>・コロナ禍で地域支援連絡会の開催中止が続き、地域のネットワークが希薄となる中、機関誌の発行を月1回程度実施し、充実した情報提供を行うことができている。今後も感染状況を鑑みながら連絡会や機関誌発行を実施していただき、新しいネットワーク構築方法も模索していただきたい。</p>		
<p>みんチャレ講座やスマホ講座等をはじめとするICTの活用を進めていただいている。</p> <p>また、エリアの近い包括と連携しながら講座の共催も積極的に行っていただき、コロナ禍でも切れ目ない介護予防事業を実施して頂いているため、今後も継続していただきたい。</p>		
<p>自立支援のための介護保険サービスの利用ということを利用者に適切なタイミングで説明をしていただき、自立支援を意識していただいている。</p> <p>また、介護保険サービス以外のインフォーマルサービスの併用など、地位資源の活用を積極的にしていただいているので、今後も継続して頂きたい。</p>		
		

	R3事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①365日24時間対応可能な体制で相談を受ける。受けた相談については部署内ミーティング・事例検討会で共有・支援内容の検討を行う。複合化された生活課題を抱えた高齢者、高齢者以外のケースにも社会福祉協議会、市関係機関、保健所とも連携を取り進めていく。継続的に支援が必要な事例はリストアップして状況確認を行っていく。	○	毎朝の事例確認と月2回の事例検討の定着により包括内での役割分担、市関連部署、社協、保健所等にも繋ぐ役割を積極的に行うことができた。 困難事例のフィードバックや相談事例を通して共有確認行っていく事で、個々の相談業務のスキルアップにも繋がっている。
権利擁護業務	①自己決定が難しく身寄りもない高齢者の権利を守るため、府中市福祉相談、生活介護課等・権利擁護センターふちゅうとも、昨年同様、密な連携を取り支援を進め、本人の代弁者となり得るよう思いを受け止めることを第一に考え、支援を進めていく。	○	高齢者虐待ケースの相談が多く、今年度も府中市福祉相談係との密な連携と関係機関との連携調整もスムーズにとることができている。 虐待、認知症独居ケースや困難ケースについても、早期介入に向けての情報共有や会議の実施等、解決に向けてのアプローチを積極的に実施している。
在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し実際に本人の元に伺い、実態を確認し、信頼関係を築いた上で支援を進めることを徹底する。退院調整時には医療関係者に対し、自宅に復帰しての生活の困難さ、新たな生活の組み立てには時間がかかることを伝え、支援対象者がせかさされない様支援する。引き続き包括が在宅療養相談窓口となっていることを地域住民に対して周知していく。	○	退院前の面会やカンファレンスになかなか参加できない中での在宅準備調整が多くある中で、看護職を中心に病院や家族、関係機関との連携を密にとっていく事で、大きな混乱になる事なく調整対応行っている。訪問診療等関係機関の幅を広げる為に積極的に連絡を取り合っている。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域のケアマネジャーが支援困難なケースで孤立することが無いよう、気軽に相談できる関係性をより深め、必要に応じて同行訪問・会議同席をする。担当地区ケア会議を積極的に行い、事例検討・情報発信を進める。遠い事業所との関係をより深めるためにも、ケアマネ喫茶を第一地区としてあさひ苑とも共同して行っていく。	○	日々の中でケアマネからの相談については、積極的に関わり、同行訪問する等ケアマネとの関係作りは継続出来ている。 主任ケアマネ中心にケアマネサロンや直接会っての相談で気軽に相談できる環境作りやケアマネ支援行っている。
認知症対策事業	①小中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。 ②開催できていないエリアの小中学校での開催を目指し、小学校へのアプローチを昨年に続けて行う。一般向けにも認知症サポーター養成講座を行い、より相談しやすい地域包括支援センターを目指す。	△	新型コロナウイルスの影響で認知症サポーター養成講座は積極的な開催が難しい状況。その中で、第二小学校ははじめ毎年実施している学校とは連絡をもらえ、感染対策を取りながら講座を開催できた。 しかし、未開催の小中学校へのアプローチや今年度担当のステップアップ講座は実施できておらず、開催が難しい状況が続いている。 認知症対策のための街づくり推進は介護予防事業等を通しての普及啓発や、個別ケースを通じた地域との連携対応に留まっている。
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会について介護サービス事業者や地域商店へも参加を促し、地域全体が一体となって見守りあえるよう支援する。自治会・民生委員とは、それぞれの担当地区の高齢者についての情報交換を深めていく。また、警察や学校への認知症サポーター養成講座を通じた連携等、進めていきたい。コロナで開催や参加が難しい場合は有効な方法等を検討していく。	△	家族介護者教室はコロナの影響をみながら、何とか2回開催することができた。 民生委員との情報交換は2月に開催予定。その他はコロナの影響で開催困難な状況続いている。
介護予防事業	①予防事業の担当者間で密に連携し、地域デイサービス・介護予防推進事業・普及啓発において、新規・未把握者の発掘を強化していく。②既存の事業について、高齢化・少人数の活動については維持を、その他については自主化を目指し、緑苑を含めた地域資源を活性化・活用出来る様働きかけていく。③コロナの影響で活動性が低下している高齢者に対し、活動の継続が行えるように支援していく。	○	事業の検討、利用者情報等、担当者間の連携は意識的に行えた。 コロナ禍で未把握者についての動きは出来ていない。 また緑苑の使用について規模の制限もあり、地域の中心としての役割が取れていない。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①利用者が希望を言いやすい関係性を深めると共に、アセスメント・モニタリングを的確に行っていく。委託先のケアマネジャーとも連携を取りながら適切な支援へとつなげていく。未把握者訪問事業を積極的に活用し、必要な方を介護予防繋げていく。	○	ご利用者にとって不利益にならないよう取り組みながらインフォーマルサービスも含めてサービス提案を行っている。 毎月予防プラン数増により、予防プラン業務に追われてしまっている。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	①自主的な活動や見守りの目等、地域の力が強いエリアもあるが、新たな地域の担い手の発掘が課題となってきている。地域自治会、老人会等との関係性をより深めることも併せ地域の相互の見守りの網の目をより細かくしていく。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 3 事業報告	
市評価		
<p>ケースが多く、なかなか終結もせず、仕事が増え続けている状況であると思うが、引き続き、毎朝の事例確認や月2回の事例検討を続けていただき、個々の相談業務のスキルアップを続けていただきたい。</p>		
<p>ケースによる地域包括支援センター内での情報共有や役割分担が明確にできているため、引き続きこれまでどおり取り組んでいただきたい。また、さまざまなケースにおいて次の対応方針がしっかり決まったうえで、アプローチを実施できていることについても、今までどおりの対応を続けていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍であり情報が少ない中で在宅療養の調整をしていかなければならない現状の中、今まで培ってきたネットワークを生かし、関係機関と密に連携をとり丁寧な対応をいただいている。また、訪問診療等との関係構築にも積極的に進めていただいております。今後連携の進め方も含め、各包括や関係機関とぜひ共有をいただきたい。</p>		
<p>引き続き、地域のケアマネジャーと顔の見える関係づくりを行い、困難ケースを抱えるケアマネジャーへの支援を行っていただきたい。あさひ苑包括と合同でのケアマネ喫茶については、地域のケアマネジャーの情報交換の場として貴重な機会となっているため、継続した開催をお願いしたい。</p>		
<p>・認知症サポーター養成講座の開催に関しては、公開講座はやむなく中止となったが、その中でも感染対策をして小学校での開催ができていた。感染が落ち着いたら未開催の場所へのアプローチやステップアップについて一緒に周知していけたらと思う。</p>		
<p>①家族介護者教室では、中でも教室の参加者のアンケートから異変をつかめたということで、悪化の予防に役立てられており、ただ教室を開催するだけにとどまらずに次のケースにつなげられている点がとても評価できる。</p> <p>・コロナ禍で地域支援連絡会の開催中止が続き、地域のネットワークが希薄となる中、今まで培ってきた地域とのつながりや活動を活かして対応されている。今後も感染状況を鑑みながら連絡会を実施していただき、新しいネットワーク構築方法も模索していただきたい。</p>		
<p>コロナ禍でも感染対策を徹底し、安全に事業を実施できていた。未把握フォローについては、コロナ禍でできる範囲のことは実施できている。毎回のお願いになるが、介護予防事業の会場が固定しているため、新規の方をつなげるためにも新しい会場の発掘をすすめていただきたい。また、コロナ感染拡大の影響もあるが、地域リハ事業の中止が続き、リハ職を派遣できていないので、年度始めに計画を立て、臨機応変に対応していただきたい。</p>		
<p>サービスCを利用し総合事業を卒業して、いきいきプラザ等でボランティアとして活動されたモデルとなるような事例があった。プランナーの方だけでなく、包括全体の連携による功績と考えられる。総合事業を卒業した方が自分らしく地域で生活されている姿を他の包括事業所にも発信して、自立支援のノウハウを提供していただきたい。</p>		
		

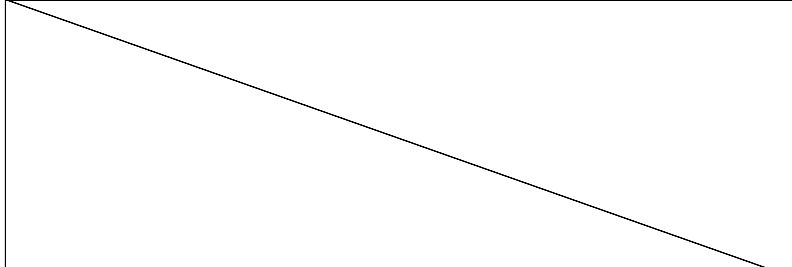
	R3事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①ケースの特徴を捉えケース対応を行う。考慮が必要なケースにおける対応方針については、ミーティングや臨時の意見交換を行い方向性の調整を行う。 ②多機関との連携を意識し、早めの早めにそれぞれの関連分野で役割分担ができるよう、連絡の取りあいやケア会議などで役割調整を図る。	○	・8050問題、養護者家族のDVなど多世代に渡る問題が増えているため、ケースの特性をどうとらえるかがポイントになる。そのために必要なケースにおける意見交換や対応方針については、ミーティングや臨時の意見交換を行い方向性の調整を行うことができた。 ・相談内容に応じ、相談先（生活援護課、障害福祉、子育て・母子関係etc）を案内している。今まで以上に連携強化が必要で相互理解の為の研修の必要性を感じる。
権利擁護業務	①高齢者支援課、障害福祉、消費者センター、権利擁護センター、地域福祉コーディネーターや、病院、地域のキーパーソンなどからの情報提供を受けながら虐待、消費者被害などの芽への気づきと、関係諸機関との連携と対象者支援を行う。②8050などの多世代、多問題など困難なケースにおいて連携を意識し、早めの早めの意見交換やケア会議を実施し関連分野で支	○	今年度の前半は新型コロナウイルス感染予防のために連絡会がWEBによる情報交換で終わっていた。10月以降、集まるとの事例検討会や勉強会が行われるようになり学びの機会になっている。助言者の経験値も高く、制度にも精通しているのが勉強になる。多くの職員が知っていることよい内容にて参加人数が多く募れるとよいと感じている。 虐待通報において、被虐待（疑い）者への対応のみならず、養護者支援を意識し対応することで結果的に心療内科へ受診し、養護者自身のケアにつながった。 権利擁護センターとは、相談内容が伝わりにくかったのか時間がかかり、対象者や家族、支援者であるケアマネを待たせてしまうことがあった。
在宅医療・介護連携推進事業	①利用者・家族の意向により近づくことが出来るように多職種間の連携を深めるための会議の開催。 ②ICTツール活用として、昨年度からセンター利用のLINE WORKSのさらなる活用。また、市のMCS等の利用への意向の確認を進めていく。 ③在宅でも介護者が参加できるようなオンラインでの介護者サロンの開催	○	①コロナ禍のため、西部地区での開催は出来なかったが、高齢者支援課主催の研修会にて短い時間ではあったが多職種での情報交換ができた。 ②状況に合わせてLINE WORKSを活用する事により詳細にセンター内で情報共有する事ができた。 ・MCSに関しては、今後、高齢者支援課の意向を確認しながら進むのであれば医師会と連携をとりながら、進めていく。 現状としては、報告等、急を要さない要件であり、必要な情報共有は電話、FAX、相談員を介してとる事が出来ている。 ・退院支援時に本人の意向や状態を確認する事が出来なかったり、本人と家族、それぞれに医師のICの捉え方が違う事があつたりするため、MCSがあると退院カンファレンスと同様の情報共有が出来るのではないかとと思われる。 ③緊急事態宣言、感染状況に寄り年度初期はオンラインで5回、介護者サロンを開催した。繋がるまでの大変さがあつたけれど、繋がる事の大切さを開催主催者側も感じる事ができた。 ・今後も必要時に施行を検討している。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①介護保険法の改正に伴う地域・利用者される方の混乱を減らし、また、関係者同士においても、改正の趣旨、方向性をよく読み取り支援につなげられるよう、意見交換がしやすい場面づくりを作っていく。 ②ケアマネジャーにとっても相談しやすい実働的な相談窓口であるためにケースの特性によるが可能であればなるべく同行訪問をしながら情報の整理など、連携体制をとっていく。	○	居宅からの相談の連絡が昨年より多くなった感触がある。内容も、比較的一般的なものから、悩ましいものまで幅広く連絡をいただけるようになってきたことを実感する。 個々のケアマネとの繋がりはあるが、コロナ感染対策のこともあり地区のケアマネを集め横のつながりや意見のやり取りをする機会を設けることができなかった課題が残る。
認知症対策事業	①引き続き、小中学校での認知症サポーター養成講座を近隣センターと協力しあい、実施を目指す。 ②認知症を有する本人、ご家族において安心して自身らしく生活できるよう認知症への理解など、当事者家族への支援を目指す。	○	・コロナ禍であるが、他包括と連携し小中学校での認知症サポーター養成講座の依頼を受けることができた。 ・家族者サロンや、オレンジサロン、個別相談を通じ認知症を有する本人、ご家族において安心して自身らしく生活できるよう認知症への理解など、当事者家族への支援につながっている。まだまだ潜在的なニーズは多いと考えられ今後も、工夫しながら継続していく必要を感じる。
地域包括支援ネットワーク構築	①コロナにおける地域活動が低下している時節柄、情報量の減少に対し、情報提供のあった内容に関してはセンター内で分析し、より丁寧な把握と対応を心がける。 ②わがまち懇談会から、わがまち支え愛の会が発足する。側面支援をしていく中で地域資源としての定着を共に目指していく。	○	コロナ禍において集団との関わりを持つことはどうしても、難しい部分が多かった。企画すらしにくい雰囲気も漂っており、無理に集団で開催することにこだわらず、個別に機会を作りざくばらんに立ち話をする事で、かしまった意見以外も聞け、これも大切であることを気づいた。介護保険法に基づく高齢者は65歳以上をいうが、生活者である地域の方々が高齢者であると感じていない方、また、高齢者同士でもひとくりにされることに抵抗を感じる方も多い。相談内容も近所トラブルなどの直接の高齢者問題ならではの課題でないことや、多世代、多問題、など多層的な相談の必要性など支援を点ではなく面で、一つのセンターだけではなく、多角的にそれぞれの専門機関が関わるの必要を感じ強化が必要と感じている。 わがまち支え愛の会を通じ、ちよこっとお手伝いや、フードドライブ・パントリー立ち上げなど連携している。
介護予防事業	①フレイル予防講習会を行い参加者のフレイル状態の把握と改善、自身なりの介護予防の取り組みに進んでいけるよう、丁寧なフォローアップをしていく。②オンラインでの講習会や教室を開催しコロナ禍の生活状況に合った事業を展開する。また、タブレットやスマホ端末に慣れ親しんでもらうことで、新たな情報端末として活用してもらえるきっかけを作りとなることを	○	フレイル予防講習会の実施や、連絡調整を行った。 タブレットやスマホ端末に慣れることに特化した講座の開催や他センターやいきいきプラザとの協働でYouTube等の配信ツールの活用を行えた。 ボランティアや自主活動に対しては、適性を見て声かけながらきっかけづくりは心がけているが、なかなか実を結びにくいと感じている。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	介護保険の制度改正により、包括から予防プランの紹介を受けた場合の連携加算など、委託しやすい制度となっていく。実際のプランの運用面でも、やり取りしやすく定着していくよう、例えば担当者会議への同席して状況の把握、帳票などでの使いにくさへの助言、介護保険部分以外の調整ごとなどに対するフォローなど配慮をしていく。予防プランの方の像として多い、まだ自立した部分と介護に近づきつつある人生の過渡期への葛藤などライフステージの心の変化などにも着目し支援してい	○	予防プランの委託を少なからず増やせ、地域のケアマネと、要支援から要介護の認定結果に関わらず途切れない対象者支援ができてきた。しかしながら、全体の件数割合はまだ多くなく、今後増やしていけるよう課題は残る。センター内での朝の申し送りや、随時の打合せ、月に1度のまとまった時間行うミーティングの活用ができています。 サービスCにおいては対象者選びに苦労した。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	直接お会いしての人と人の繋がりができないことや、地域の方々が長年取り組んできたことそのものに行えなくなっている コロナ禍の中で、気持ちの沈みがちな様子や喪失感といった心理的な低下の様子を感じ取る事案が多い。業務の関わりや、わがまち支え愛の会を通じ、コロナ対策に十分留意したうえで共に動くことで一度滞った人の流れや繋がりの再構築のを意		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 3 事業報告	
市評価		
<p>事例への適切な対応に向け、適宜意見交換を行う等、包括職員一丸となって取り組まれていると感じている。</p> <p>また、相談内容に応じ、適切な相談先への連携も適切に実施できている。</p>		
<p>他機関連携の深化については高齢部門としても必要性を認識しており、共同して取り組んでいきたい。</p> <p>また、虐待対応においても、養護者支援の視点から受診に繋がられる等、養護者にとって必要な支援を受けられるよう繋がられたことは素晴らしく、今後も継続願いたい。</p>		
<p>コロナ禍においてもオンラインを活用するなど積極的に事業運営に取り組み、市民対応に努めている。</p> <p>多職種連携についても、普段のかかわりの中で関係性が構築されているようなので、引き続き医療・介護連携の推進に努めていただきたい。</p>		
<p>今後も引き続き、様々なケースを抱えたケアマネジャーの支援にあたっていただきたい。今年度は西部地区の包括でのケアマネサロンの開催が少なかったため、感染状況に左右されない形での開催方法なども模索して実施していただきたい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における認知症サポーター養成講座について、他包括と連携しながら開催できていた。 ・家族介護者教室について、コロナ禍であってもオンラインでの実施をしていたため非常によかったと思う。オンラインで実施しかつ毎月実施していたのがにしふ一か所だけだったので、今後も他の包括の手本のような存在になることが期待できる。 		
<p>コロナ禍で地域支援連絡会の開催中止が続き、地域のネットワークが希薄となる中、集団での開催にとらわれず、個別との対話から情報収集が行えている。また、わがまち支えあいの会との連携など、これまで培ってきた地域とのつながりを活かして対応ができている。今後も感染状況を鑑みながら連絡会を実施していただき、新しいネットワーク構築方法も模索していただきたい。</p>		
<p>計画どおりの実施は難しかったと思うが、感染症対策を講じることにより、継続して介護予防事業を実施している。</p> <p>高齢者のICT推進に向けた取り組みとして、スマホ端末に慣れることに特化した講座にも積極的に力を入れていただいた。</p> <p>今後、高齢者の社会参加の定着に有効な手段について、ともに考えていきたい。</p>		
<p>介護予防ケアマネジメントの件数が増加し、包括支援センターの負担が増えている現状がある中、センター内での情報共有の工夫に取り組まれている。</p> <p>サービスCの対象者選びは苦勞されているが、実際にサービスCを通じた効果やケアマネジメントの意識に変化があるようなので、継続して自立支援の意識を持ち、日々の業務に邁進していただきたい。</p>		
		

	R3事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	<p>①コロナ禍が続く予想のもと、相談業務では重点的に必要なケースを振り分け、内容を分析しながら、ワンストップ体制とチームケアにより支援を勧める。</p> <p>②現状から高齢者や家族を含む問題も解決に急務を要するケースが想定される。研修参加やケースミーティングに取り組み職員のスキルアップを図る。</p> <p>③コロナ禍や災害時などを想定し地域や住民との連携を強化する。身近な相談から他機関との連携を要するケース等まで利用者本位に徹した対応を勧める。引き続き自治会や民生委員等と顔の見える関係を構築していく。</p>	◎	<p>◎利用者本位の姿勢とワンストップ体制で対応した。利用者の相談は極力同日中にシステムの相談票に入力を原則とし印刷、職員全員に回覧し利用者情報の把握と共有を図った。対応等が必要な利用者には訪問し実態把握のもと、適切な支援に入れるようにしている。コロナ禍の中、職員間の体調管理も業務の一環として捉え、感染予防徹底し通常業務で臨んだ。全体では認知症、多問題家族、末期がんなどの医療ケースが増加傾向。虐待関連は高齢者だけではなく児童も含め関係機関との連携・協力関係が求められた。現在、コロナ禍により地域との連携が途絶えがちためインフォーマルな情報が伝わりにくくなっている。今後は更に様々な局面にも対応できる場や情報が必要になってくると思われる。通常業務の中ではすべての社会的資源の情報は適宜、回覧、また、定例職員会議上でも情報の共有を図り業務に活かすことを進めている。</p>
権利擁護業務	<p>①虐待ケースでは基本方針の早期発見、早期対応を徹底する。状況を的確に判断のうえ、利用者の安全確保を図り、関係機関との連携に努める。</p> <p>②担当区域全般に独居や身寄りのない方も増加、対応に判断を強いられるケースは権利擁護センターと協力し適切な支援に繋げていく。</p> <p>③消費者被害を未然に防ぐため注意喚起の情報を周知徹底する。同時に被害者には消費者センターを紹介、被害が拡大しないよう地域と協力する。</p> <p>④コロナ禍では地域との連携が必須となり一層の協働関係を構築していく。</p>	◎	<p>◎高齢者虐待は通報があると担当を中心に迅速に対応。福祉相談担当者やケア会議を開催、問題の解決を図ったが長期化するケースも増えている。関係機関との連携や地域情報も早期解決に向け重要なポイントとなっている。特にコロナ禍における現状を踏まえ、今後も一層、早期対応が必要である。困難ケースや緊急ケース等は担当地区ケア会議によりチームケアとワンストップ体制で対応。また、全職員のスキルアップのため定例のケース会議を開催、意見・情報交換等を進めている。成年後見が必要なケースは利用者のアセスメントにより家族や関係者に専門機関の情報提供を行った。今後も地域福祉権利擁護事業等の紹介や必要に応じ市長申し立ての準備等、計画的に進めていきたい。消費者被害は地域情報や相談があると早期に消費者センターに相談、未然に被害を防ぐことができた。サロンや地域の集いの場等に被害防止の注意喚起を促す活動を継続している。</p>
在宅医療・介護連携推進事業	<p>①コロナ禍の現状を念頭に在宅療養の適切な対応を勧める。早急に医療機関等と連携が必要なケースはワンストップで臨み、安心できる支援体制を構築する。特にかかりつけ医とは日常的に報・連・相の体制で臨んでいく。</p> <p>②利用者や地域住民への啓発として在宅療養のイメージが把握できるような説明。日頃から予防の観点や緊急時の対応にも理解が深まるように関わる。</p> <p>③ケアマネジャーや介護保険関連の事業所とも協力し速やかに医療機関との連携が取れるよう有効な関係性作りを勧める。</p>	○	<p>○コロナ禍の中。医療機関との連携が増加、一方では少ない情報のなか支援を進めざるを得ないケースも出ているが全体的に在宅療養の取り組みは定着してきたと思われる。末期癌や2号保険者で医療対応が必要なケースも増加し迅速な対応が必要となり、更に職員全体のスキルアップと情報収集が求められている。在宅療養では医療機関だけではなく福祉関係との連携が必須であり今後はインフォーマルな支援も想定し本人の意向に沿った対応を図ってきたい。特にコロナ禍では確実な情報や対応が求められ、利用者や地域住民の方が安心できるような支援を行ってきたい。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>①ケアマネサロンはコロナ禍が続くことを想定し、感染症対策を行い開催の予定である。少人数に限定し地域の情報共有の場や事例検討によりスキルアップの機会に繋げていく。</p> <p>②解決困難な事例を学ぶことは将来的に力を得ることに繋がる。ケアマネジャーからの相談を真摯に受け止め相談事例の解決とともに担当相談員としての研鑽も勧める。</p>	○	<p>○コロナ禍が終息しないため地域関係機関やインフォーマルサポートが滞りがちとならざるを得ないが情報収集は従来通り行い全職員に回覧、また、定例の職員会議において情報共有しケアマネジメントに支援を活かすようにした。。感染防止を徹底することを優先しながら各関係機関との連携を進めた。ケアマネサロン「これまさひろば」は参加者の人数制限、密にならないよう配慮し開催した。中でも居宅支援連絡会を講師に招いた「水害時の支援」は災害時におけるケアマネジャーの役割等を考える内容で参考になった。困難ケース等の相談や連携は早期の問題解決を勧め、その後の経過確認を行うようにした。エリア内には居宅介護支援事業所が少ないため軽度者の依頼が進まず、包括内職員の負担増となっている。</p>
認知症対策事業	<p>①認知症サポーター養成講座は年間計画通り実施の予定。コロナ禍の状況に即し課題のネットワークづくりに取り組んでいきたい。</p> <p>②家族介護者教室は予定通り計画するが状況に応じ、時期、内容も柔軟に対応する。疾病や介護がある家族の不安は大きく、現状に即した支援を勧めていく。</p> <p>③認知症初期集中支援は対応継続中のケースがある。認知症利用者は介入困難なケースが多く、本人、家族の気持ちの尊重と、地域性も考慮し支援体制を構築する。</p>	◎	<p>◎認知症サポーター養成講座は例年通り3回（一般、九中、小柳小）、コロナ感染防止を徹底し開催した。今後も途切れることのないよう継続に努めていきたい。「オレンジサロン」は受講希望者も定着してきたがコロナ禍感染拡大により中止せざるを得ない事態もあった。認知症初期集中支援チームは相談を進め日程調整等も行ったが対象者の状況で実現できずに終わったケースもあった。今後も介入のタイミングを図りながらチーム介入を繋げていきたい。コロナ禍のなか、ボランティア活動にも支障が出たが依頼している地域の方やささえ隊の皆さんは可能な限り従来通りの活動をしていただいた。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>①今年度も地域と共に見守りネットワークづくりに取り組む。先の見えないコロナ禍に地域住民の不安は増している。その中で共にできることを模索し今まで以上に見守りの体制を作っていく。連携の手段も一方的に示すのではなく何の支援が適切か、地域の目線で考えていきたい。</p> <p>②高齢者地域支援連絡会は予定では年6回計画。コロナ禍にあり内容は各委員の意見を参考に新たな地域課題に取り組む予定である。。</p> <p>③わがまち支えあい協議会は引き続き、参加の皆さんと活動していく。</p>	◎	<p>◎コロナ禍により地域との連携に支障が出ている。しかし可能な限り、自治会やシニアクラブ、民生委員とは臨機応変に連携を進めた。例年通り計画的に進めることは難しかったが声掛けや広報誌等を活用し関係性が途切れないことに努めた。高齢者地域支援連絡会も委員の委嘱、地域課題抽出のアンケートや年間計画は紙上で立案した上、柔軟な対応で臨んだが結果的に何度も中止を余儀なくされ1回のみしか開催できず、その都度、現状報告や広報誌など送付し地域状況の共有に努めた。家族介護者教室もオレンジサロンとして開催できたのは1回だけ、今後の開催に向け準備を進める予定。民生委員情報交換会はコロナ禍がやや落ち着いた時に1回のみ開催し貴重な情報交換の場となった。地域の集いの場がなくなることの危惧があり地域交流サロン2か所は可能な限り開催した。人数制限や開催時間の短縮、消毒の徹底など地域住民と相談しながら開催できたことは連携の一環としてコロナ後の活動につながると思われる。また、広報紙「これまさだより」を発行し介護予防や地域の状況を伝え孤立化防止を図った。</p>
介護予防事業	<p>①フレイル事業がスタート、目的等の理解を地域住民へどう浸透し、活動へ繋げていくかが課題。担当職員のスキルアップを含め、積極的に取り組んでいく。</p> <p>②自粛生活により引きこもりがちな利用者、未把握者へのアプローチを進める。一人暮らしや高齢者世帯の見直しを行い個別対応が必要な利用者へ自立支援の観点から地域活動や介護予防事業への参加に取り組む。</p> <p>③今年度も自治会やシニアクラブと会場の提供や周知啓発活動の協力関係を継続。介護予防講座等の共催を計画する。</p>	◎	<p>◎今年度もコロナ対応を念頭に置き、現時点で可能な限り事業を進めた。利用者の心身の疲弊を受け止めながら地域デイやフレイル予防事業に取り組んだ。先の見えない不安感から地域全体に閉塞感もあったが利用者とはこまめに安否確認等の連絡を行い新たな関係性を持つことができた。住民主体の場づくりは自治会との協力でコロナ禍であっても引き続き取り組み、わがまち支えあい協議会には毎回参加し、必要に応じ連携している。</p>
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>①自粛生活に関連するプラン作成が今後も予測される。利用者によっては引きこもりがちな生活から要介護となるケースもある。利用者本位の理念を見極め本人にとって必要な支援計画を勧める。</p> <p>②利用者も地域社会の一員として社会資源の利用を進める。既存の支援サービスと地域資源の利用により地域に住む続ける有効性をプランニングする。</p> <p>③地域包括支援センター担当職員だけでなく居宅事業所のケアマネジャーも含めたチームケアを目指し適切な支援体制を構築する。</p>	○	<p>○介護予防事業全般は介護予防コーディネーターが中心となりコロナ禍感染防止を徹底し、計画的に勧めることができた。しかしコロナ禍の長期化と自粛により心身とも低下する利用者も増え、個別対応が必要となってきた。未把握者の現状把握も今後の課題となりフレイル予防を含めたアプローチを勧めていく予定である。わがまち支えあい協議会は毎回参加しメンバーとの連携は実現、今後も協働の視点で共に地域課題に取り組んでいく予定である。サービスCへの取り組みはケアマネジメント上、卒業を目指す卒業後の地域の受け皿がないなど課題が多い。ケアプランは利用者本位と自立支援の観点に基づき作成。支援計画に判断が生じた場合は職員間相互での相談やケースミーティング等で意見を交わすなどサポートしている。</p>
地域の課題（本人、家族、地域住民の視点）	<p>①コロナ禍による自粛生活が長引く中、一層の地域との連携が求められる。安心、安全な地域生活は住民同士のお互いを思いやる心を大切にした関係性の構築でもある。顔の見える関係や声掛けが気軽にできる地域づくりに取り組みたい。</p> <p>②地域的に風水害の影響が大きい。日頃から防災意識の構築により地域の協働関係できるよう連携を強化する。</p>		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 3 事業報告	
市評価		
<p>利用者の相談は極力同日中にシステムの相談票に入力を原則として、全職員へケース記録を回覧し情報共有を行い、対応が必要な利用者には実態把握を含めたアプローチを行っていることについて、今後もこれまで通りに取り組んでいただきたい。</p>		
<p>高齢者虐待の通報があったケース、困難ケース及び緊急ケースを中心に、担当地区ケア会議等を速やかに開催し、情報共有や今後の方針を立て、対応していることについて、今後も引き続き対応をお願いしたい。</p>		
<p>コロナ禍で情報が少ない中で支援を進めざるを得ない事例が増える中で、丁寧な対応を継続いただいている。今後、福祉関係との連携を進める中でインフォーマルな支援の情報等ぜひ発信いただき、他の包括や関係機関との共有を図っていただきたい。</p>		
<p>地域性もあり、特に要介護の方を抱えた地域の方は、災害時の自身の動きや要介護者の避難所の状況など不安なことも多い。よって、日頃から寄り添っている支援者（ケアマネ）に対し、災害時におけるケアマネの役割といった点で考える機会をつくるなど、担当地域の問題を活かしたサロンの開催がなされている。今後も地域のニーズを反映した内容の開催を続けていただ</p>		
<p>・認知症サポーター養成講座について、小中学校において、受講者カードをストラップ形式にして、子供もバックなどに携帯しやすくしていたり、キャラクターの人形を作成し活用していたりなど、創意工夫している点がとても素晴らしい。出前講座の定期開催からつながりづくりがうまくできていることがわかる。</p>		
<p>コロナ禍で地域支援連絡会の開催中止が続き、地域のネットワークが希薄となる中、今まで培ってきた地域とのつながりを活かして対応されている。開催については感染対策を十分に行い実施された。広報誌やアンケートなど紙面を使うことで、必要な情報提供を行い、お互いの状況の共有が行っている。地域支援連絡会や家族介護者教室については、今後も感染状況を鑑みながら実施していただき、継続的な活動を続けていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍で感染対策を徹底し、安全に事業を実施できていた。新たな会場の発掘や事業で利用できるように、地域とのつながりをつくり市民が主体的に活動できる基盤の構築ができている。「高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり」を意識した介護予防事業が展開できている。</p>		
<p>介護予防ケアマネジメントでは、介護保険サービスだけでなく、介護予防事業や地域活動も含めプランニングできている。 利用者が主体的に自立を目指したプランを立てられるように寄り添った支援を心がけているとのことで、ぜひ上手くいった事例等を他包括や居宅事業所等と共有していただきたい。サービス卒業後は、地域の受け皿の用意も必要だが、必ずしも予防事業やサロン、自主グループにつなぐ必要はなく、以前の生活に戻れるイメージで（趣味の囲碁の会まで行ける、天気がいい日は釣り堀に行く等）通いの場の広く考えられるように意識していただきたい。</p>		
		

	R3事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①府中市版インテークシートを全員が活用できるようにし、ケースの共有、支援の検討、支援の進捗状況確認をチームとして行うことで、効果的に対応できる体制を整える。 ②スーパービジョン体制を構築し、職員ひとりひとりの対応力の向上と平準化を行う。	○	・多問題家族、困難ケースが増えており、支援の期間が長期化することも多い。このようなケースは常に情報の共有を行い、必要に応じてケース検討を行い、相談員全員が把握してチームとして動いている。 ・現在相談には2名体制で対応しているが、圏域変更に向け一人でも動けるよう、職員のスキルアップを行う。 ・一人で動いた際にもチームで対応できるよう、訪問後随時共有や振り返りができる体制づくりを行う。
権利擁護業務	①全ての相談で権利侵害の可能性がないかスクリーニングを行い、状況に応じて関係機関と連携を図る。 ②権利擁護に関する研修に積極的に参加し、虐待対応の視点を含め共有し、対応力の向上を行う。	○	・判断力の低下した高齢者や認知症高齢者を把握した際は、必要に応じ早期に権利擁護センターや高齢者支援課と連携を行った。また、独自のチェックシートを活用し必要に応じて地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の利用につないだ。 ・高齢者虐待の早期発見のため、全ての相談について権利侵害の可能性がないかスクリーニングした。虐待や権利侵害の恐れがある相談については、高齢者支援課に報告を行い迅速な対応を心掛けた。 ・権利擁護に関する研修に参加し、相談員の対応力向上を行った。
在宅医療・介護連携推進事業	①昨年度に続き感染対策が行われながらの退院支援になるため、本人の状態を少しでもイメージできるよう包括内で情報の取り方や連携方法について勉強会を行い、スキルを身につける。	○	・勉強会を行い、医療の知識も習得できるよう努めた。 ・病院との連携は相談員全員が行い、内容を包括内で共有した。 ・医療系サービスのみで退院してくるターミナル患者のケアマネ介入のタイミングについて、ケースによって異なるため、アセスメント力をつけられるよう今後勉強会などを開催しスキルアップを行う。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャーとの連携強化や、ケアマネジャーの抱える課題などの情報共有ができるよう、ケアマネサロンを年5回実施する。 ②多職種で顔の見える関係づくりができるよう、医療福祉司法などとの連携をテーマにした多職種事例発表会を年1回開催する。 ③南町事業者連絡会を開催し、地域の連携強化と地域共生社会の実現を目指す。 ※オンラインも含め開催の形を工夫して実施する。	○	・ケアマネサロンを年間5回開催し、情報交換の場の提供を行った。 ・多職種研修会を2月3日に開催予定。 ・個別の困難事例に対し、こまめに担当地区ケア会議を開催してケアマネ支援等を行った。
認知症対策事業	①家族の支援や理解がない状況で、本人の精神科への受診拒否のケースが多々ある。本人や家族が安心して適切な医療を受けられるよう、かかりつけ医や認知症疾患医療センターとの連携を強化し、支援体制を構築する。 ②小中学校への認知症サポーター養成講座開催のアプローチは引き続き実施し、生産年齢世代へのアプローチも併せて検討する。	△	・コロナ禍で小学校への認知症サポーター養成講座は開催できなかったが、第三中学校の生徒への養成講座を、地域包括支援センターかたまち、よつや苑、これまさと合同で行った。 ・認知症初期集中支援チームは、対象者像に悩むこともあるが、相談しやすい体制を作っていたので、包括だけで抱えず相談している。 ・初期集中支援チームは実際につながっている件数が少ないため、流れを職員全員が把握できていない。 ・コロナの影響で地域の見守りの目が少なくなっており、認知症の早期発見早期対応が困難で重度化してから繋がるが増えた。 ・ささえ隊ネットの名簿が活用できていないため、今後活用につなげていく必要がある。
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を定期的に行い、地域活動の共有や解決策の検討、住民主体の意識の醸成を行う。 ②広報誌の配布先を拡大し、現役世代への包括周知を進める。 ③住吉分倍南町ささえあい協議会や自治会民生委員等、地域関係者との連携を通じて、孤立死・孤独死の防止を推進し、見守りネットワークの強化を図る。	△	・高齢者地域支援連絡会は7月10月を予定していたが、コロナウイルスの影響で7月は中止。10月は11月へ延期開催した。1年4か月ぶりの開催となり、コロナ禍の地域課題や情報の共有ができた為、定期的な開催を継続していく。 ・自治会の集まりや行事がなくなったため、地域住民との連携が制限されてしまった。 ・地域の見守り方が変わったため、これまでできていた早期発見早期対応ができなかったことで、重度化してつながるケースが増えた。
介護予防事業	①介護予防事業参加者に偏りがあるため、往復はがきや広報誌の活用など、これまでのアプローチ方法とは異なるアプローチ方法を試行する。 ②フレイル予防講習会等介護予防事業の参加者に対し、地域活動やボランティア活動の担い手として参画できるよう、働きかけを行う。	○	・介護予防事業の必要性が地域に理解され、以前はコロナの影響で使用できなかった会場が使用できるようになった。ほっとサロンは今年度新たに開設できなかったが、今後自治会と連携して立ち上げを進めていきたい。 ・密を避けるための取り組みとして、公園で青空体操を開催した。はじめは参加者が少なかったものの、需要が高まり毎月開催として定着した。 ・介護予防事業への新規参加者はリピーターの呼び込みにより増えているが、男性参加者の割合が少ない。アプローチはしているが、継続的な参加に至っていないので今後の課題とする。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①適切なアセスメントと目標志向型の計画作成により、本人が意欲をもって課題に取り組めるよう支援する。 ②増大する介護予防支援、介護予防ケアマネジメントのニーズに適切に対応できるよう、業務の効率化へ向けた体制を整備する。	○	・必要時にしっかりとアセスメントを実施し、定期的なモニタリングにより状態把握を行うことで、ご本人の希望される生活にとって最善と思われる介護サービスの提供を行った。 ・関係機関と連携を図りながら、利用者の意欲や変化を共有し、より良い介護サービスの提供につなげることが出来た。 ・介護予防システムの変更により、業務効率が上がって書類作成等の時間が短縮できた。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	①地域全体の高齢化に伴い、理解判断力の低下による権利擁護制度の必要性の増加、低所得による介護サービスの利用控え、介護が必要な親と障害のある子の双方向介護の問題、キーパーソンの高齢化や不在に伴う意思決定支援の範囲の拡大など課題が重層化し、複雑化するケースが散見される。制度につなげるだけでなく、地域のインフォーマルな社会資源とも連携し、ニーズに適切に対応できるよう、多職種多機関連携や地域協働を意識した連携を進める必要がある。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 3 事業報告	
市評価		
<p>①支援困難等により対応が長期化する場合においても、会議の場を活用し、適切にケース検討のうえ対応していただいている。</p> <p>②今後も継続して、職員のスキルアップに向け、具体的な取組をしていっていただきたい。</p>		
<p>①市や権利擁護センターとの連携を十分に行いながら、権利擁護業務について迅速かつ適切に対応していただいている。</p> <p>②独自のチェックシート等素晴らしい取組をしているので、「府中市高齢者権利擁護担当者連絡会」の場等を活用し、良い取組については、今後も積極的に発信していただきたい。</p>		
<p>勉強会など各自スキルアップに努めている。また、相談員全員が病院との連携に取り組み、相互にカバーし合える体制がとられている。引続きスキルアップに努め、包括内外との連携を図っていただきたい。</p>		
<p>多職種の連携をテーマにした多職種事例発表会と、南町事業者連絡会については、コロナ禍での開催の形を模索し、今だからこそ地域の関係者のつながり強化を図っていただきたい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座については、中止をお願いする形となったが、出前講座の中学校への講座を他包括と合同で実施できていたため、他の包括との連携も図れていたと思う。 ・認知症初期集中支援チームへは積極的にケースをあげていただいていると感じる。地域性もあるかと思うが、若い年代への認知症の普及啓発に関しては今後も検討いただきたい。 		
<p>コロナ禍で地域支援連絡会の開催中止が続き、地域のネットワークが希薄となる中、感染対策を十分に行い実施された連絡会では、コロナ禍での地域の状況を把握し、必要な情報提供を行い、お互いの状況の共有が行えている。今後も感染状況を鑑みながら連絡会を実施していただき、新しいネットワーク構築方法も模索していただきたい。</p>		
<p>コロナ禍で通常通りの介護予防事業の実施ができなかったが、新規会場や公園での体操の実施等、状況に応じて介護予防事業を継続していただいた。</p> <p>他包括に先行してみんなチャレ講座のフォロー講座を開催するなど、新規事業に対しても積極的に取り組んでいただき大変ありがたい。</p>		
<p>予防プラン数の増大という全包括共通の課題を介護予防システムの導入により少しでも軽減し、業務改善に励んでいただいた。</p> <p>今後もケアプランの作成の際には地域資源等のインフォーマルなサービスを利用していっていただきたい。</p>		
		